

第2期

豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

取組状況報告書(令和6年度分)

令和7年9月

基本目標① しごとづくり

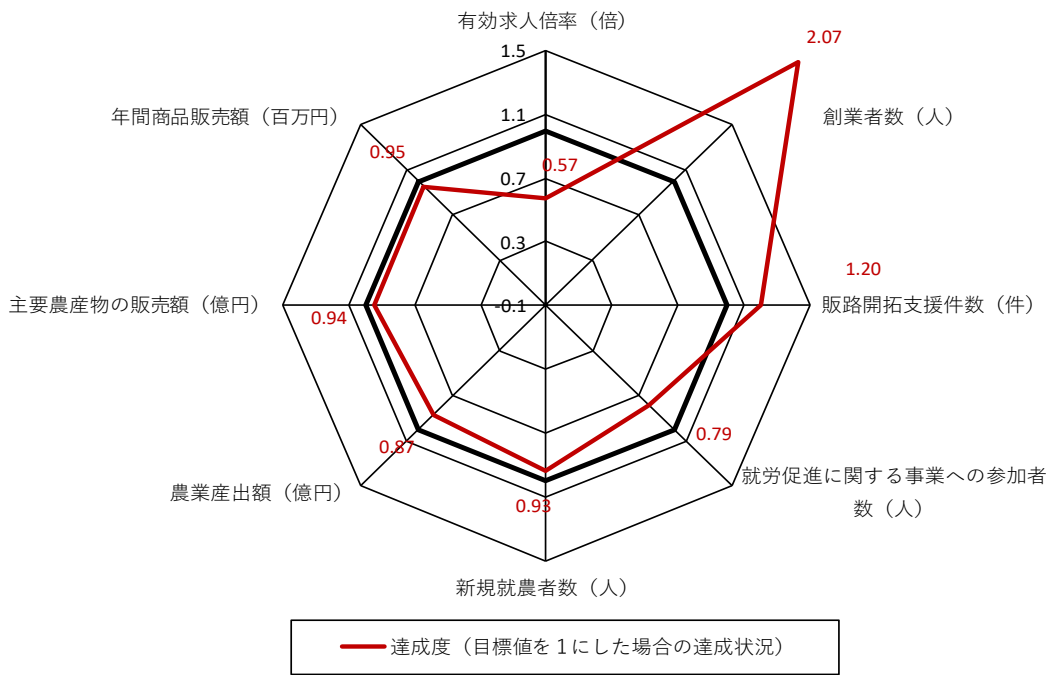
【基本的方向】

中小企業などの経営基盤強化・経営革新や創業・起業、未来技術の実装への支援、若者層の就業支援、人材育成支援、農業・商業の経営・生産性の向上など、質の高い「しごとづくり」に取り組みます。

基本目標① 主たる重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が								
	A:1以上		B:0.8以上1未満		C:0.5以上0.8未満		D:0.5未満		
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標値
有効求人倍率(倍)	(上段:数値)	1.33	1.08	0.69	0.79	0.91	0.85	0.77	1.35以上
	(下段:達成度)	—	B	C	C	C	C	C	

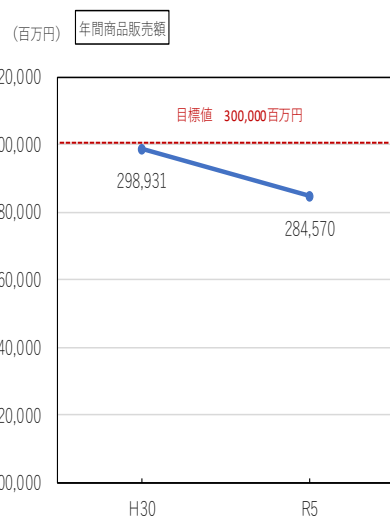
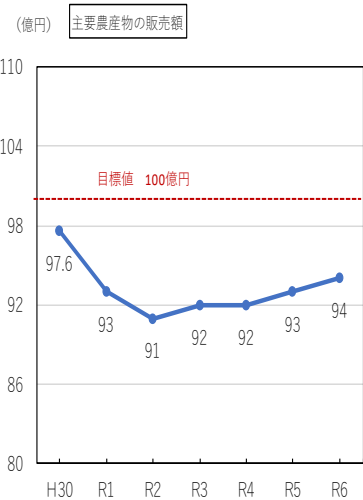
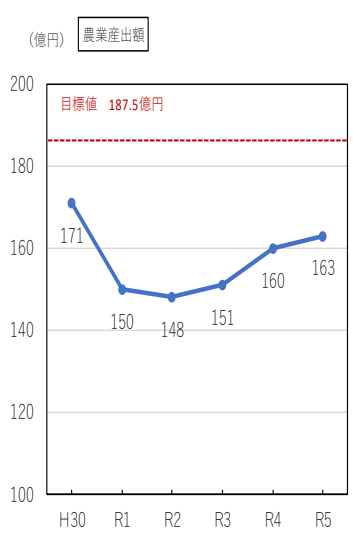
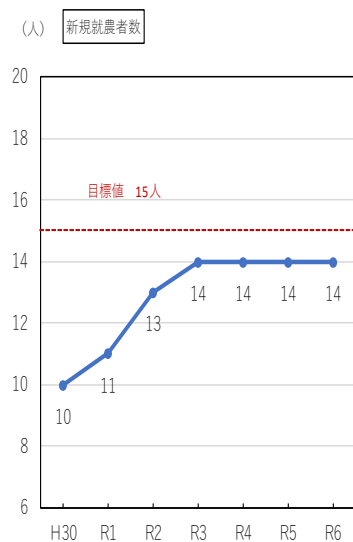
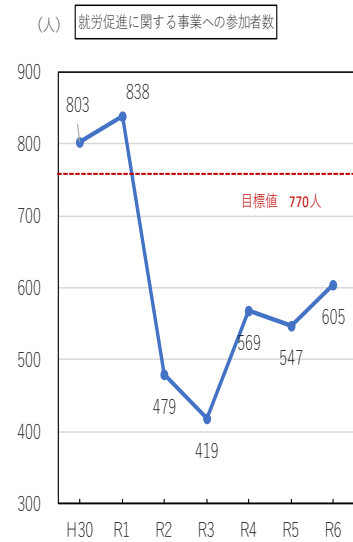
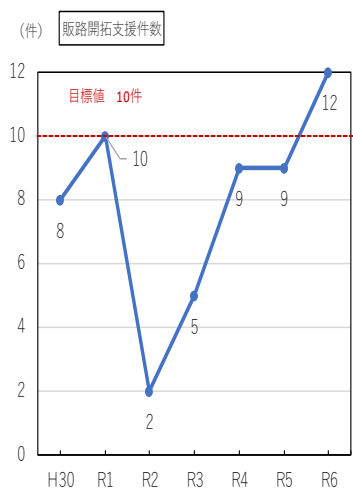
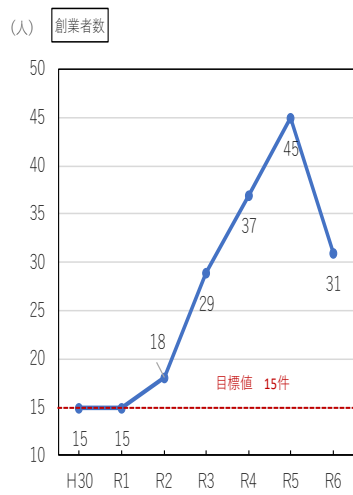
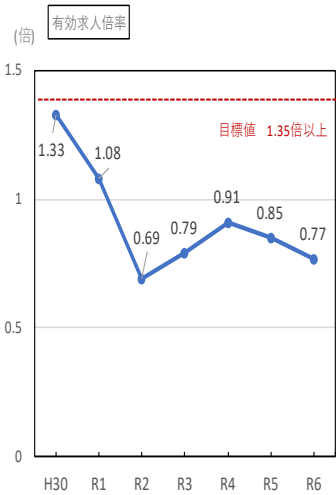
1. 達成状況レーダーチャート



2. 評価

内部評価分析 (コメント)	・KPIのうち、「創業者数」「販路開拓支援件数」が目標を超えたものの、目標達成率は25.0%(8項目中2項目)にとどまった。 ・目標に達していない指標については、「就労促進に関する事業への参加者数」「農業産出額」「主要農産物の販売額」は、コロナ禍の影響を受けて落ち込んだ時期から順調に回復しており、前年度に引き続き実績値が上昇していることから、しごとづくりの各種施策が概ね効果を発揮できていると評価する。 ・ただし、「有効求人倍率」について、近年では有効求人倍率に反映されていない転職サイトや企業の採用ホームページなど、多様な求人・求職活動が増えているため、労働市場全体の正確な実態を把握できる適切な指標に見直す必要がある。
外部評価検証 (コメント)	・コロナ禍の影響を受け「創業者数」と「新規就農者数」以外は数値が減少したが、令和5年以降は「農業産出額」「主要農産物の販売額」は順調に数値が回復傾向で推移しており評価できる。 ・内部評価にもあるように、有効求人倍率が正確なものでないのであれば施策自体が正しいものかどうかを判断できかねるため、早急な指標の見直しが必要である。

3. 重要業績評価指標(KPI)の推移



基本目標① しごとづくり

施策(1) 創業・起業・販路開拓支援、新たなビジネスモデル構築などへの支援

- 中小企業などに対して専門家を派遣した創業、起業、経営支援相談事業などを実施し、中小企業の経営支援・経営革新、遊休不動産の活用による新たなビジネスモデルの構築支援を行います。
- 国内外における展示会やイベントへの出展にかかる費用の一部助成、各種研修や情報収集にかかる経費の補助など、販路開拓を支援します。
- Society5.0の実現に向けた技術(未来技術)を活用した中小企業の産業強化、第2創業の支援を行います。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準		目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満							
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標値
創業者数 (人/年度)	実績値	15	15	18	29	37	45	31	15
	達成度	—	A	A	A	A	A	A	
販路開拓支援件数 (件/年度)	実績値	8	10	2	5	9	9	12	10
	達成度	—	A	D	C	B	B	A	
製造業の事業所数 (事業所)※	実績値①(工業統計調査等)	481	482	472	492	—	—	—	484
	達成度	—	B	B	A	—	—	—	
	実績値②(製造業事業所調査)	—	—	—	—	597	601	—	—

※国の工業統計調査及び経済センサスの結果を実績値としていたが、令和2年度調査をもって工業統計調査が廃止され、令和4年度から製造業事業所調査(経済構造実態調査の一部)として実施されるようになったため、令和4年度以降の数値は参考として製造業事業所調査の結果を掲載する。なお、工業統計調査と製造業事業所調査は集計範囲が以下のとおり異なる。

- ・工業統計調査: 国に属する事業所以外の従業員4人以上のすべての事業所を集計(実績値①)
- ・製造業事業所調査: 個人経営を除く全ての事業所を集計(実績値②)

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価分析 (コメント)	・2事業(連番1、4)を除き、指標の実績値は目標を達成した。 ・「チャレンジとよかわ活性化事業」については、補助金交付件数は令和4年度から伸び悩んでいたものの、創業機運を高めるイベント等で積極的に周知を図る工夫をしたことで前年度よりも件数を伸ばし、創業・経営革新・販路開拓に資する取組につなげることができている。 ・KPIは、「創業者数」および「販路開拓支援件数」とともに目標値を上回り、創業、販路開拓に資する取組が非常に効果的に機能している。また、「製造業の事業所数」は、根拠となる調査の集計方法が変更となったため、目標値に対する進捗状況を捉えることができないが、同じ集計方法となった前年度の数値からは上昇していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。
外部評価	B	外部評価検証 (コメント)	・創業・起業の希望者は、零細な事業から始める人が多く、起業希望者と支援者側の意識のずれを感じる。また、起業しても事業を長期にわたり維持、発展させることは難しいので、失敗しても再度挑戦できる仕組づくりが必要である。 ・各事業は大変評価したい。各項目での対象者の追跡調査を行い、継続しているか、支援が実際の売上、利益等に結びついているかを評価できるとよい。

3. 今後の方向性

総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価する。 創業・起業・販路開拓支援、新たなビジネスモデル構築などへの支援については、事業者の意識やニーズなどを捉えた仕組づくりに取り組むとともに、各種支援後の実態把握と評価を行い、取組の効果を高めていく。
-------------------------	--

基本目標①ー施策(1) 創業・起業・販路開拓支援、新たなビジネスモデル構築などへの支援

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定

◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）、○：相当程度効果があつた（目標値を上回っていないが7～8割は達成）、△：効果があつた（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）、×：効果がなかった、効果が得られなかった、－：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	1	事業名	チャレンジとよかわ活性化事業					担当課	商工観光課	
事業内容	①市内において店舗や事務所を設置する「創業」、②市内の中小企業が実施する「経営革新事業」、③展示会に出展し、販路拡張や市場開拓のための経費を補助金制度で支援を実施する。								R6事業費	
									14,014千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
補助金交付件数(件／年度)	目標値		35	31	46	45	45	47	○	
	実績値		30	27	45	36	36	40		
自己評価の理由										
創業等の機運を高めるイベントや創業者の販路開拓を目的としたマルシェにおいて補助金活用について案内したものの、補助金交付件数は目標値を達成しなかったが、前年度を上回る件数の補助金を交付し、創業・経営革新・販路開拓を支援することができた。										

連番	2	事業名	とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業・起業の支援					担当課	商工観光課	
事業内容	連携機関における創業および中小企業支援に関する事業の情報の共有を行い、支援を必要とする創業者に対し、情報提供および経営に関するアドバイスなど適切な支援を実施する。								R6事業費	
									3,119千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
創業支援相談件数(件／年度)			目標値	226	262	262	364	364	364	◎
			実績値	305	371	465	625	730	697	
自己評価の理由										
創業支援相談件数は前年度から減少したものの、連携機関において専門家による創業や経営に関するアドバイス等の適切な支援を実施したことにより、物価高騰等で不安定な社会情勢の中でも目標値を大きく上回り、創業の機運を的確に捉え創業や経営改善、事業継続の支援を必要とする事業者のニーズに対応することができた。										

連番	3	事業名	遊休不動産などの活用による創業支援					担当課	都市計画課	
事業内容	事業のやり方を見直し、令和6年度から「あきみせかつどう」として、空き店舗を活用して起業、創業したい方に対し、専門家によるリノベーションに関する講演や中心市街地における出店可能な空き店舗の見学などを開催し、中心市街地の活性化の機運を高めるとともに、空き店舗の減少を図る。								R6事業費	
									1,900千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
あきみせかつどう参加者数(人／年度)			目標値	0	10	310	310	310	50	◎
			実績値	0	9	343	310	38	120	
自己評価の理由										
創業等で空き店舗活用を検討している方のニーズに基づき、様々なリノベーション事例から学べる内容に事業を見直し、経験者や工事請負業者などの外部講師による講習会(計4回)や空き店舗の見学会(1回)を行うことで、昨年度実績値より参加者数は大幅に上回り、中心市街地の活性化に寄与する取組を進めることができた。										

連番	4	事業名	未来技術の社会実装を通じた地域産業の強化					担当課	商工観光課	
事業内容	令和2年8月、官民連携により設立した東三河ドローン・リバー構想推進協議会において、ドローンやエアモビリティなどの未来技術の社会実装を通じ、先進企業と地元企業との協働により、実証実験や製品開発、啓発・販路拡大などを実施し、新産業の集積や地域産業の強化を図る。								R6事業費	3,473千円
	成果指標または活動指標								R6	
中小企業との開発・技術連携を伴う実証実験(回／年度)	目標値	—	2	5	5	7	7	△		
	実績値	—	6	8	7	8	4			
自己評価の理由										
実証実験の目的を地域における課題解決に絞って重点的に実施したことにより、実証実験の回数は目標値を達成することはできなかったが、ドローンを始めとする未来技術への理解促進や人材育成を進めたことで、社会受容性の向上や社会実装を目指した中小企業の積極的な活動を支援することができた。										

基本目標① しごとづくり

施策(2) 就労促進、人材育成支援

- 市内の製造業を支えるものづくり人材やグローバルに活躍できる人材を確保・育成するため、中小企業向けの講座を開催する職業能力開発専門学院への助成や、市内企業の熟練技能者による市内高等学校における実技指導を行うなど、人材育成への支援を行います。
- 市内での就業促進に向け、若年層および首都圏からの転入者などへの就労支援を行います。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が [※]	A:1以上	B:0.8以上1未満	C:0.5以上0.8未満	D:0.5未満					
重要業績評価指標(KPI)			H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標値
製造業の事業所数 (事業所)	実績値①(工業統計調査等)	481	482	472	492	—	—	—	—	484
	達成度	—	B	B	A	—	—	—	—	
	実績値②(製造業事業所調査)							—	—	—
就労促進に関する 事業への 参加者数(人)	実績値	803	838	479	419	569	547	605	—	770
	達成度	—	A	C	C	C	C	C	C	

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を		A:十分に発揮できている	B:発揮できている	C:あまり発揮できていない	D:全く発揮できていない
内部評価	B	内部評価 分析 (コメント)	・半数を超える事業において、指標の実績値が目標を達成した。 ・「職業能力開発専門学院支援事業」については、講座の受講者数は目標値を上回っており、専門的 技能、知識の習得を促進する機会を提供することで、人材の育成や地域産業の振興発展に寄与でき ている。 ・KPIについて、「就労促進に関する事業への参加者数」は目標値には達していないものの、前年度の 実績値から増加している。また、「製造業の事業所数」は、根拠となる調査の集計方法が変更となった ため、目標値に対する進捗状況を捉えることができないが、同じ集計方法となった前年度の数値から は上昇していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。			
外部評価	B	外部評価 検証 (コメント)	・東三河の若者の求職は、尾張・西三河に目が行きがちであるが、東三河にも優れた企業は多いの で、SNSなどを通じた情報発信や進路指導の教職員への情報提供など、地域に目を向けてもらえるよ うな取組を進める必要がある。また、既に導入した奨学金返還支援補助金制度の周知・拡充など若者 が定着しやすい施策を今後も検討すべきである。 ・「首都圏人材確保支援事業」については、令和6年度事業を工夫し、地元で就職した首都圏学生への 交通費の補助を開始し、制度内容を拡充したにも関わらず、補助金交付に至らなかったとあるが、制 度の内容が利用しにくいものであるならば、利用できる制度改善はできないのか。地元企業と連携し た取組が効果を発揮できるのではないかと評価する。			

3. 今後の方向性

総合戦略会議 における意見を 踏まえた今後の 方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価する。 就労促進、人材育成支援については、若者の地元定着に視点を置いた取組に力を入れるとともに、効果を発揮 できていない事業については検証を行い改善に取り組む。
-------------------------------------	--

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定

◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があつた(目標値を上回っていないが7～8割は達成)、△：効果があつた(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、—：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	5	事業名	職業能力開発専門学院支援事業					担当課	商工観光課	
事業内容	豊川職業能力開発専門学院が、中小企業の従業員等に専門的知識、技能を習得させ、その質的、社会的地位の向上を図り、産業の振興発展に寄与するために行う事業に要する経費に対し補助金制度で支援を実施する。								R6事業費	
									840千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
講座の受講者数(人／年度)			目標値	450	450	450	450	450	450	◎
			実績値	737	416	363	490	434	470	
自己評価の理由										
受講者アンケートで把握したAIの活用方法や業務効率化といったニーズの高い内容を講座に反映させたことにより、受講者数は目標値を上回り、中小企業の従業員などの専門的知識や技術の向上を支援することができた。										

連番	6	事業名	地域技能者活用事業					担当課	商工観光課	
事業内容	高校生に実践的な技術・知識を伝え、ものづくり産業を担う人材を育成するため、地域の優れた熟練技能者を豊川工科高等学校へ派遣し、技能検定3級(普通旋盤作業、電子機器組立、手溶接)の資格取得を支援するとともに、就職に対する心構えや、仕事に取り組む姿勢などについて指導を行う。							R6事業費	741千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
資格取得者数(件／年度)			目標値	10	10	10	10	10	10	◎
			実績値	10	2	4	21	11	13	
自己評価の理由										
18人の高校生が熟練技能者から効果的な実技指導を受け、そのうち13人が資格を取得したことで目標値を上回り、地域における技術の伝承と将来のものづくり産業を担う人材を育成することができた。										

連番	7	事業名	若年者の就労支援					担当課	商工観光課	
事業内容	就職に悩みを持つ15歳から49歳未満の若年者本人および家族に対して、自己の適性や就業経験などに応じた職業選択、就職に関する知識や能力の向上並びにアドバイスを実施する。								R6事業費	
									509千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
セミナーなどへの参加者数(人／年度)	目標値		30	40	30	30	30	30	◎	
	実績値		72	59	43	51	92	117		
自己評価の理由										
アンケートで把握した面接の対応方法や職場でのコミュニケーション方法などの内容をセミナーに取り入れたことにより、参加者数は目標値を大きく上回り、若年層に対し就職や就労について支援することができた。										

連番	8	事業名	首都圏人材確保支援事業					担当課	商工観光課		
事業内容	東京圏から豊川市に移住し、愛知県マッチングサイトに掲載する移住支援金の対象法人に就業した方や起業した方等に、移住支援金を支給する制度を実施する。								R6事業費		
									0千円		
成果指標または活動指標					R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
首都圏人材確保支援事業費補助件数(件／年度)				目標値	3	3	3	3	3	3	×
				実績値	0	0	0	0	0	0	
自己評価の理由											
愛知県主体の本事業について、愛知県において首都圏のハローワーク79か所、関西圏のハローワーク68か所、首都圏の大学・短期大学185校に本制度のチラシを配布して周知を図るとともに、令和6年度からは地元で就職した首都圏の学生が就職活動に要した交通費の補助を開始するなど、制度内容が拡充したものの補助金の交付には至らず、本事業の活用による首都圏人材の確保支援はできなかった。											

連番	9	事業名	奨学金返還支援事業					担当課	商工観光課	
事業内容	本市の将来を担う産業人材の確保を促進するため、市内登録事業者へ就職した者に対して、大学などの在学時に借りた奨学金の返還について補助を行う。								R6事業費	
									2,375千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
奨学金返還支援事業費補助件数(件／年度)			目標値	—	—	—	—	10	20	
			実績値	—	—	—	—	11	18	
自己評価の理由										
学生及び事業所に周知を行うことで、目標値に近い18名(前年度からの継続10人、新規8名)へ補助金を交付し、市内事業者の人材確保を支援することができた。また、事業所へ直接訪問するなど登録事業所の促進を行ったことで、前年度より3事業者増え、令和6年度末に35事業者となった。										

基本目標① しごとづくり

施策(3) 農業・商業の活性化と経営・生産性向上の支援

- 農業の担い手を確保するため、就農塾の開講、農業機械のリースや導入補助などにより、新規就農者の発掘や農業経営者の育成を支援します。
- 豊川産農産物のブランド化や販路開拓、地産地消、食育およびスマート農業の推進、農業経営収入保険加入を支援するなど、農業経営を支援します。
- 農地の利用集積や耕作放棄地の解消、有害鳥獣による農産物への被害低減のための対策事業など、農業の生産性向上に向けた支援を行います。
- 経済団体と連携し、既存事業者への経営支援や事業活動などへの支援を行います。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度 ^a	A:1以上	B:0.8以上1未満	C:0.5以上0.8未満	D:0.5未満				
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標値
新規就農者数(人/年度)	実績値	10	11	13	14	14	14	14	15
	達成度	—	C	B	B	B	B	B	
農業産出額(億円)	実績値	171	150	148	151	160	163	—	187.5
	達成度	—	B	C	B	B	B	—	
主要農産物の販売額(億円)※	実績値	97.6	93	91	92	92	93	94	100
	達成度	—	B	B	B	B	B	B	

※ 主要農産物とは、大葉、トマト、菊、パラ、イチゴの5品目。

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を			
	A:十分に発揮できている	B:発揮できている	C:あまり発揮できていない	D:全く発揮できていない
内部評価	B	内部評価 分析 (コメント)	・2事業(連番13、14)を除き、指標の実績値が目標を下回った。 ・「耕作放棄地解消への支援」については、農家だけではなく法人も助成制度を利用するなど、利用者の幅が広がり、耕作放棄地の解消に向けた取組が推進できている。「地産地消、食育推進への支援」については、周知方法の改善を図り、目標値を大幅に超える達成度になり、食育の推進に資する取組を進めることができた。 ・KPIについて、いずれの指標も目標値には達しなかったものの、「農業産出額」「主要農産物の販売額」は前年度実績を上回り、また、「新規就農者数」は前年度と同数の実績を維持していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。	
外部評価	B	外部評価 検証 (コメント)	・豊川産農産物の新規開発加工品については、国の補助金を活用して音羽エリアでも音羽米の商品開発を進めている。国の補助対象外の部分が大きい大葉だけでなく、音羽米も入れてほしい。ミニトマト、イチゴなど他品目も公平に事業費分配すべきである。 ・新規就農者や耕作放棄地解消などは目標には達していないが施策の効果は出ていると感じる。有害鳥獣対策への支援をもう少し重点施策とするなど見直しが必要である。 ・相次ぐ大型店の進出により、地域の小規模な事業者は厳しい状況にある。著しい高齢化が進む中で、地域の商業が果たす役割は非常に大きい、後継者がおらず、将来の見通しも暗い中では地域事業者の減少に歯止めをかけることは難しい。大規模店舗に負けない個性ある店舗や地域に必要とされる商店をいかに残せるかが地域の活性化における大きな課題である。	

3. 今後の方向性

総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価する。 農業・商業の活性化と経営・生産性向上の支援については、幅広い分野や商品などを俯瞰的に捉えながら重点を定めて進めるとともに、地域経済の厳しい状況に打ち勝てるような活性化策に取り組む。
-------------------------	--

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定
 ◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）、○：相当程度効果があつた（目標値を上回っていないが7～8割は達成）、△：効果があつた（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）、×：効果がなかった、効果が得られなかった、－：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	10	事業名	ひまわり農業協同組合との連携による就農者および生産性向上への支援					担当課	農務課	
事業内容	ひまわり農協と豊川市が協働して運営する豊川市農業担い手総合支援協議会が中心となり後継者支援を図る。今後の農業を担う人材の育成を目的とした「就農塾」では、実践的なプログラムを用意することで修了者が販売農家として自立できるよう実施する。また、就農塾受講者を対象とした支援（農業機械リース事業費補助、農業機械導入事業費補助、農業次世代人材投資資金等）を行う。								R6事業費	
									3,000千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
就農塾受講者数（人／年度）			目標値	10	10	10	10	5	5	△
			実績値	4	2	4	3	1	2	
自己評価の理由										
就農塾の受講要件に該当する希望者が少なく、就農塾受講者数は目標値を達成できなかったものの、受講した2人に対し、専業農家として自立経営ができるようマンツーマンで経営面を重視した講座を実施し、きめ細かな営農指導を行うことができた。また、就農塾受講者が補助金を活用して農業機械を購入したことで、経済的な負担を軽減し就農への取組を支えることができた。										

連番	11	事業名	有害鳥獣の捕獲と防除体制への支援					担当課	農務課	
事業内容		狩猟連合豊川、豊川市鳥獣被害防止対策協議会および地元駆除組織と連携して捕獲強化に努める。事業内容としては、捕獲檻、大型捕獲檻の移設、地元住民との連携による侵入防止柵の設置、修繕および地元駆除組織への捕獲実績に応じた報償金の交付など捕獲と防除体制の支援を図る。							R6事業費	
									18,080千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
農作物被害額(千円／年)			目標値	9,226	9,226	14,581	14,581	14,581	14,581	△
			実績値	21,547	12,930	15,429	13,427	24,489	28,797	
自己評価の理由										
農作物の単価上昇と被害面積(R5年度2,011a、R6年度2,600a)の増加によりイノシシ、シカ、ハクビシンの農作物被害額が増加し目標を達成できなかった。今後の対策として、令和5年度に構築した捕獲サポート隊(狩猟免許のない方で編成された地元組織)を加えた関係団体の捕獲体制を生かした、捕獲檻の増設、地元住民との連携による侵入防止柵の維持・修繕などの取組への支援を実施する。										

連番	12	事業名	耕作放棄地解消への支援					担当課	農務課	
事業内容	耕作放棄地の借り入れを希望する耕作者に対して、その復旧にかかる経費の一部を助成し、営農開始に向けた初期投資の軽減および耕作放棄地の解消を図る。								R6事業費	
									770千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
解消面積（㎡／年度）			目標値	12,000	14,000	18,000	18,000	18,000	18,000	○
			実績値	13,430	17,327	10,550	11,659	3,547	14,549	
自己評価の理由										
耕作放棄地の解消面積は、過去に耕作放棄地復旧費助成制度を利用していた大規模農家がこれ以上借入する余力がなくなる傾向にあるため、目標値には至らなかったが、令和6年度は新たに就農した法人などが本制度を利用したことで、前年度の実績値を大きく上回る14,549㎡の解消につながった。										

連番	13	事業名	豊川産農産物のブランド化・販路開拓への支援					担当課	農務課	
事業内容	豊川産農産物のブランド化を図り、付加価値を高めるため豊川産農産物のPRを図るとともに、販路開拓の取組に対して支援を行う。 主要農産物:大葉、トマト、ミニトマト、スプレーマム、バラ、いちご								R6事業費	
									4,000千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
新規開発加工品数(品／年度)			目標値	1	1	1	1	1	1	◎
			実績値	2	1	1	1	5	2	
自己評価の理由										
豊川産農産物の加工品として、豊川の特産品の大葉を使った「子持ちししゃもの香り巻」「お茶漬け」の開発を支援し、豊川産農産物の付加価値を高め、ブランド化の促進を図ることができた。また、首都圏や県外のイベントで「とよかわ大葉」の加工品を販売し、豊川産農産物の魅力をPRすることができた。										

連番	14	事業名	地産地消、食育推進への支援					担当課	農務課	
事業内容	豊川ブランドとなる地元食材を活用し、地産地消の推進に向けた農業体験、調理教室の開催やイベント開催における啓発を行う。								R6事業費	
									310千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
農業体験・調理教室等参加人数（人／年度）			目標値	50	50	50	50	50	50	◎
			実績値	143	19	55	14	21	53	
自己評価の理由										
SNSでの発信に加え学校やイベントでのチラシ配布を通じて参加者を募集するとともに、「食育ツアー」「おもてなしレシピグランプリ」に加えて、前年度に開催できなかった「食育キッチンファーム」を開催することで、参加人数は目標値を上回り、食育の推進を図ることができた。										

連番	15	事業名	既存事業者への多様な産業活性化に向けた支援					担当課	商工観光課	
事業内容	豊川商工会議所が実施するアンテナショップや観光ブースなどの複合的な機能を有するテナントの設置に要する経費や、商業者などが計画的に実施する事業拡大などに要する経費について補助を行うとともに、地域経済循環セミナーを開催する。								R6事業費	
									2,737千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
地域商業強化推進事業補助事業者数(件／年度)			目標値	—	—	—	11	11	11	△
			実績値	—	—	—	3	3	3	
自己評価の理由										
強い商業者育成事業(商人塾)には市内の複数商業者が参加(R5年度13社15名、R6年度22社28名)し、参加者数は増加したものの、事業拡大に取り組む補助金を活用した商業者が2件に留まり、目標値は達成できなかったが、地域経済活性化に資する商業者の取組を支援するとともに、豊川商工会議所が実施するアンテナショップなど複合的な機能を有するテナント設置に要する経費を補助し、既存事業者への支援体制を整えることができた。										

基本目標② ひとの流れづくり

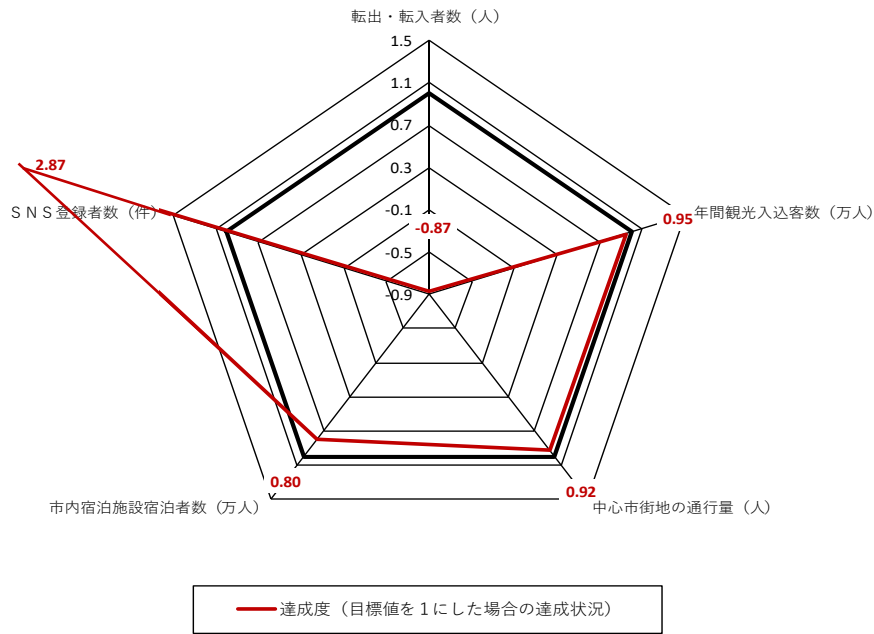
【基本的方向】

製造業を軸とした魅力ある企業の集積を図りつつ、既存企業の機能強化を図ります。
また、魅力ある地域資源を国内外に積極的に発信するとともに、テレワーク関連施策などを通じて、本市へ「ひと」を呼び込む流れをつくります。

基本目標② 主たる重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が	A:1以上	B:0.8以上1未満	C:0.5以上0.8未満	D:0.5未満				
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標値
転出・転入者数 (人)	実績値① (出生・転入－死亡・転出)	+445	+550	+204	－89	－215	－112	－433	+500
	達成度	－	A	D	D	D	D	D	
	実績値② (転入－転出)	+718	+1,021	+559	+404	+448	+790	+423	－

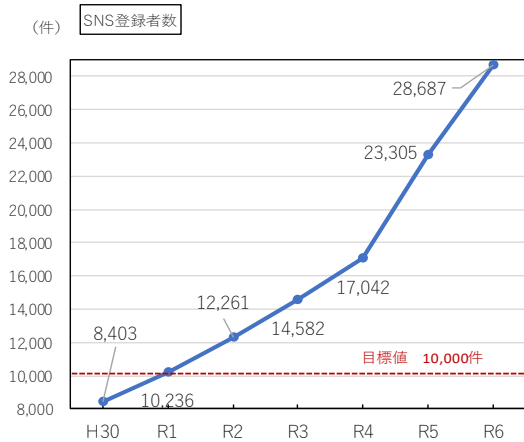
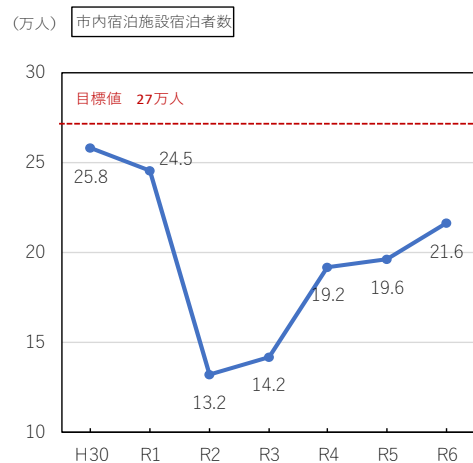
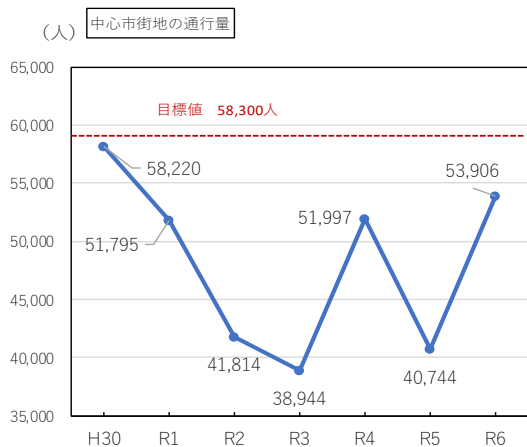
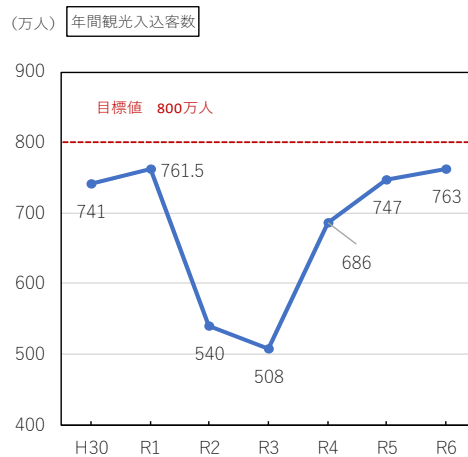
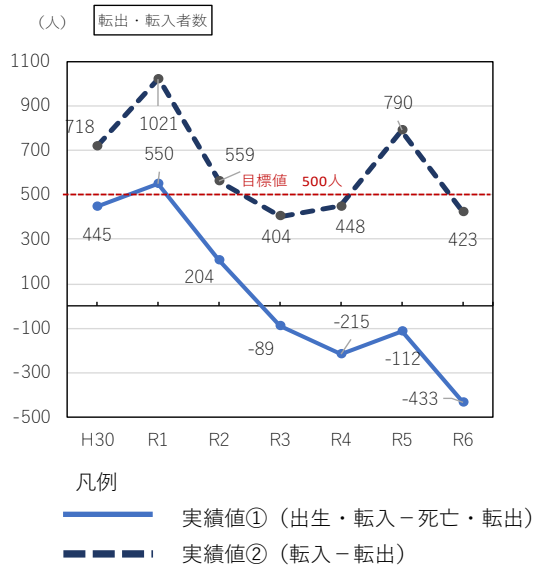
1. 達成状況レーダーチャート



2. 評価

内部評価 分析 (コメント)	・KPIのうち、「SNS登録者数」は目標を超えたものの、目標達成率は20.0%(5項目中1項目)にとどまった。 ・目標に達していない指標については、「年間観光入込客数」「中心市街地の通行量」「市内宿泊施設宿泊者数」の実績が前年度より増加していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。 ・ただし、「転出・転入者数」については、出生数の低下、都市部への人口流出は地方都市において共通する全国的な問題であるが、本市においては出生・死亡数は前年度から大きな増減はないものの、転入が減少し転出が増加していることから、転出の抑制や転出者の再転入に資する施策の検討が必要である。
外部評価 検証 (コメント)	・転入超過の状態が続いており非常に効果の高い施策となっているが、KPIのうち「出生・転入－死亡・転出」は計画を開始した平成30年以来最も多いマイナス値となった。基本目標③の取組との連携や健康増進の取組の強化が今後のポイントだと考える。転出防止や転入増加は水物の部分もあるので、出生者数増加や若い世代の転入策の検討も進めてほしい。 ・SNS登録者数の目標達成や観光・宿泊等の観光客は伸びているものの転入が減少していることから、市独自の取組が一層求められる。

3. 重要業績評価指標(KPI)の推移



基本目標② ひとの流れづくり

施策(1) 企業立地・産業集積の推進

- 東名高速道路や国道1号、国道23号、国道151号などの道路ネットワークを生かした産業集積を図るため、新たに進出する企業の誘致に向けた支援を行います。
- 地域の経済、雇用を支える既存企業の市内における再投資などを支援します。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満								
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標値
製造業の事業所数 (事業所)※	実績値①(工業統計調査等)	481	482	472	492	—	—	—	484
	達成度	—	B	B	A	—	—	—	
	実績値②(製造業事業所調査)	—	—	—	—	597	601	—	—
製造品出荷額等 (百万円)※	実績値①(工業統計調査等)	870,119	819,307	821,973	762,895	—	—	—	900,000
	達成度	—	B	B	B	—	—	—	
	実績値②(製造業事業所調査)	—	—	—	—	819,536	863,153	—	—

※国の工業統計調査及び経済センサスの結果を実績値としていたが、令和2年度調査をもって工業統計調査が廃止され、令和4年度から製造業事業所調査(経済構造実態調査の一部)として実施されるようになったため、令和4年度以降の数値は参考として製造業事業所調査の結果を掲載する。なお、工業統計調査と製造業事業所調査は集計範囲が以下のとおり異なる。

- ・工業統計調査: 国に属する事業所以外の従業員4人以上のすべての事業所を集計(実績値①)
- ・製造業事業所調査: 個人経営を除く全ての事業所を集計(実績値②)

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価 分析 (コメント)	・1事業(連番17)を除き、指標の実績値が目標を達成した。 ・これまでの企業等への訪問や市長自らによるトップセールスが功を奏し、各種奨励金、補助金の交付対象事業者の認定件数は目標を上回る実績につながっており、産業の集積に向けた適切な取組が実施できている。 ・KPIについて、「製造業の事業所数」と「製造品出荷額等」は、根拠となる調査の集計方法が変更となったため、目標値に対する進捗状況を捉えることができないが、同じ集計方法となった前年度の数値からは上昇していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。
外部評価	B	外部評価 検証 (コメント)	・豊川市は東名高速道路、国道23号バイパスなど交通インフラの面からも恵まれている地域であるが、今一つ知名度に欠けるように感じる。展示会等への行政の出店はすぐに目に見えた効果が現れないため消極的になりがちであるが、地道なPRも必要であると思う。また、企業の情報は日頃からの交流も重要であるので、情報交換会など様々な機会を通じて交流を深めるべきである。 ・工業用地を希望している企業が多いとのことであり、企業立地奨励金や雇用促進奨励金の活用で、優良企業の誘致に期待したい。

3. 今後の方向性

総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価する。 企業立地・産業集積の推進については、道路のネットワークを生かした産業集積を図るため、本市の知名度向上に向けたPRや企業との情報交換などに取り組みながら、引き続き、積極的な企業誘致に取り組む。
-------------------------	---

【事業効果自己評価の基準】指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定

◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があつた(目標値を上回っていないが7～8割は達成)、△：効果があつた(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、－：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	16	事業名	新規工業用地の開発					担当課	企業立地推進課	
事業内容	新たな内陸工業用地の計画的な開発を行うため、開発予定地区である白鳥地区の整備や関係機関などとの調整を行う。また、白鳥地区に次ぐ内陸工業用地(次期工業用地)を選定し、開発に向けた調査・設計を実施する。							R6事業費		
								12,555千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
次期工業用地の開発	目標値		適地現況調査	適地評価	概略検討	地権者意向調査	土地利用計画	概略設計	○	
	実績値		適地現況調査	適地評価	概略検討	地権者意向調査	土地利用計画	概略設計		
自己評価の理由										
次期工業団地として、名豊道路為当IC付近における新規整備に向けた関係機関との協議を経て事業計画どおり概略設計を行い、開発検討地区へ位置づけられたことで、新規工業用地の開発に向けて事業を進捗させることができた。										

連番	17	事業名	企業立地支援策の啓発					担当課	企業立地推進課	
事業内容	企業立地情報交換会の開催や、全国規模の産業展へ出展、企業訪問などによる豊川市のPR・支援策の啓発を通して企業誘致を行う。								R6事業費	
									3,349千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
企業等への訪問等件数(件／年度)			目標値	100	100	100	100	100	100	○
			実績値	90	111	115	91	92	98	
自己評価の理由										
年間100件程度の企業との接触を持つという目標のもと、訪問、電話、メール等様々な手段で情報提供を積極的に行い、御津1区に関心のある企業に対し企業立地支援策、企業用地情報の周知及び市長のトップセールスを実施したことにより、新たに3社(下記連番20と同一企業)の企業誘致につなげることができた。										

連番	18	事業名	進出企業への企業立地奨励金、雇用促進奨励金、工場などの新増設に対する企業再投資促進補助金の支給					担当課	企業立地推進課	
事業内容		市内の指定地域において、新たに取得した土地に自らが操業するために工場等を新増設する企業に対し、工場等の工事着工前に交付対象事業者として認定し、操業開始後、課税された当該土地・建物の納付した固定資産税3年間分や一定の条件を満たす新規雇用従業員数に応じた額を奨励金として交付する。また、20年以上市内に立地する企業が工場などの新増設を行う場合に補助金を支給する。						R6事業費	366,664千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
交付対象事業者の認定件数(件／年度)			目標値	1	1	1	1	1	1	◎
			実績値	1	4	1	1	1	3	
自己評価の理由										
雇用促進奨励金交付対象事業者を2社、企業再投資促進補助金交付対象事業者を1社新規認定をするとともに、既認定企業への補助金の支給を継続し、企業への雇用支援及び市内の雇用拡大を支えることができた。										

連番	19	事業名	御津1区第2期分譲用地取得事業補助金などの支給					担当課	企業立地推進課	
事業内容		愛知県企業庁から御津1区第2期分譲用地を取得し、取得後3年以内に自らが操業するために工場などを新設する企業に、用地取得への補助や建物の固定資産税などに相当する額を交付する。								R6事業費
										55,455千円
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
交付対象事業者の認定件数(件／年度)			目標値	1	1	1	1	1	1	◎
			実績値	1	2	1	0	1	2	
自己評価の理由										
御津1区第2期分譲用地取得事業補助金交付対象事業者を2社(上記連番18の雇用促進奨励金新規認定事業者と同一。)認定し、初期投資に対する企業の負担を本補助金により軽減することで当該地区への企業の進出につなげることができた。										

連番	20	事業名	トップセールスによる企業誘致					担当課	企業立地推進課	
事業内容	多くの企業が集まる愛知県主催の産業立地セミナーや、豊川市企業立地情報交換会等に参加し、市の魅力を発信するとともに企業誘致につなげるための市長プレゼンを実施する。								R6事業費	
									81千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
市長自らによる企業誘致トップセールス(回／年度)			目標値	—	2	2	2	3	3	◎
			実績値	—	0	2	2	3	5	
自己評価の理由										
愛知県主催のセミナーと豊川市企業立地情報交換会において、市長によるプレゼンテーション(各1回)を実施し参加企業へ豊川市のPRをするとともに、市長自ら3社の企業を訪問しトップセールスを行い、御津1区第2期分譲用地への企業進出につなげることができた。										

基本目標② ひとの流れづくり

施策(2) 地域資源の活用推進

- 豊川稲荷、御油のマツ並木や赤塚山公園、豊川いなり寿司をはじめとする歴史・文化、自然環境、特産品など本市独自の地域資源の活用により、来訪者の増加を図る施策を推進します。
- 民間団体と連携し、スポーツをはじめとした本市のにぎわい創出に向けたイベントの開催などを支援します。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度 [※]	A:1以上	B:0.8以上1未満	C:0.5以上0.8未満	D:0.5未満				
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標値
年間観光入込客数(万人)	実績値	741	761.5	540	508	686	747	763	800
	達成度	—	B	C	C	B	B	B	
中心市街地の通行量(人)	実績値	58,220	51,795	41,814	38,944	51,997	40,744	53,906	58,300
	達成度	—	B	C	C	B	C	B	
市内宿泊施設宿泊者数(万人)	実績値	25.8	24.5	13.2	14.2	19.2	19.6	21.6	27
	達成度	—	B	D	C	C	C	B	

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を			A:十分に発揮できている	B:発揮できている	C:あまり発揮できていない	D:全く発揮できていない
内部評価	B	内部評価 分析 (コメント)	・全7事業のうち4事業において、指標の実績値が目標を下回った。 ・「スポーツ・文化活動等合宿への支援」において、受入れに関する情報発信や宿泊費用の一部助成などの取組が効果的に行われたことにより、宿泊者数が増加している。 ・KPIについて、全ての指標で目標に達しなかったものの、前年度より実績値が上昇しており、特に「中心市街地の通行量」と「市内宿泊施設宿泊者数」は達成度のランクが上がり、目標の8割以上に達していることから、施策の効果が概ね発揮できていると評価する。				
外部評価	B	外部評価 検証 (コメント)	・とよかわブランドの推進は市外県外に目が行きがちだが、まずは市内へのアプローチを強化してみてはどうか。バラをはじめ大葉や音羽米などを対象としたイベントが多く開催されるようになってきており、うまく連携してPRした方がよい。地元が盛り上がりなければ市外県外には広がらない。 ・観光の大きな拠点として豊川稲荷があり、令和8年には午年開帳、令和12年には大開帳が予定されており、地域のPR、誘客に大きな役割を果たすものと期待している。こうした機会を活かすとともに、他にも優れた地域資源や豊川ブランドもあるので、相乗的に活用し地域の活性化を進める必要がある。				

3. 今後の方向性

総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価する。 地域資源の活用推進については、市外のみならず市内への積極的なPRを行うとともに、豊川ブランドや観光資源を関連させながら来訪者の増加に資する取組を展開する。
-------------------------	---

【事業効果自己評価の基準】指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定

◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があつた(目標値を上回っていないが7～8割は達成)、△：効果があつた(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、－：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	21	事業名	とよかわブランド推進事業					担当課	商工観光課・農務課・元気なとよかわ発信課	
事業内容	「豊川いなり寿司」に続く新たなとよかわブランドとして売り出していくための品目、歴史・文化資源などの選定と、それらを広めていくためのPRを展開していく。							R6事業費		
								1,809千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
とよかわブランドを活用したプロモーション実施回数(回／年度)			目標値	14	6	4	4	4	4	◎
			実績値	13	4	5	4	4	5	
自己評価の理由										
前年度よりも1回多く都市圏でのプロモーション活動を実施したこと(豊川稲荷東京別院の大岡祭1回、日本橋イベントスペースとよかわブランドマルシェ2回、名古屋市栄ケーブルフェスタ2回)、目標値を上回り、「とよかわバラ」や「とよかわ大葉」などの「豊川いなり寿司」以外のブランドについてもPRを進めるなど、とよかわブランドを核とした地域活性化に向けた取組を進めることができた。										

連番	22	事業名	赤塚山公園の賑わい創出に向けた再整備						担当課	公園緑地課	
事業内容	平成5年に開園し老朽化している赤塚山公園について、安全・快適にイベントを開催できるようにするなど、利用者にとって公園の魅力を向上させるため、施設の改修計画を策定し、改修を行う。									R6事業費	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
ぎょうぎランド来園者数(万人／年度)			目標値	40.0	40.0	40.0	40.0	43.0	—	完了	
			実績値	37.0	25.8	40.0	46.0	51.8	—		
自己評価の理由											

連番	23	事業名	スポーツイベントの活性化					担当課	スポーツ課・農務課・商工観光課	
事業内容	リレーマラソンなどへのゲストランナー招致など、参加者および観客数の多いスポーツイベントの開催に際し支援する。 リレーマラソンなどのスポーツイベントにおいて、来場者へのおもてなしとして、観光PRと共に豊川いなり寿司教室を実施し、握り体験をしてもらう。							R6事業費		
								3,819千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
リレーマラソン・シティマラソン参加者数(人／年度)			目標値	5,900	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	○
			実績値	5,931	—	—	3,569	4,441	5,299	
自己評価の理由										
参加者数は目標値を達成することができなかったが、著名なゲストの招へいやSNS等の活用に加え、ラジオ番組でイベントの周知を図ったことで、前年度より参加者数が増加し、スポーツを通じた豊川市のPRを実施することができた。										

連番	24	事業名	トップアスリートふれあい交流事業					担当課	スポーツ課	
事業内容	小・中・高校生を直接指導するトップアスリートを招へいする。							R6事業費		
								100千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
教室参加者数(人／年度)			目標値	200	200	200	200	200	200	◎
			実績値	235	45	41	221	223	204	
自己評価の理由										
陸上やソフトボールといった人気種目に加え、教室開催が可能な団体等からの提案を募り公募教室としてスポーツチャンバラ教室を開催し、計3回にわたり幅広い種目のトップアスリートから指導を受ける機会を創出することで、参加者数は目標値を上回り、未来を担う多くの児童・生徒のスポーツへの関心や技術向上の意欲を高める取組を実施することができた。										

連番	25	事業名	スポーツ・文化活動等合宿への支援					担当課	商工観光課	
事業内容	スポーツ・文化活動等合宿の誘致による交流人口の増加を図るため、合宿の受入れ環境などの情報発信や申し込みの効率化を図るとともに、合宿での宿泊費用を一部助成する。また、商談会を活用したプロモーション、合宿を行う団体や旅行会社へのPRを行い、スポーツ・文化活動等合宿の誘致を推進する。								R6事業費	
									6,389千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
合宿宿泊者数(人／年度)			目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	2,500	2,500	◎
			実績値	1,012	186	768	1,385	2,398	2,793	
自己評価の理由										
観光協会と連携してチラシやホームページを活用し県内外へPRを行うことで、合宿宿泊者数は目標値を上回り、スポーツ・文化活動等合宿の誘致による交流人口の増加を図ることができた。										

連番	26	事業名	中心市街地活性化事業					担当課	都市計画課	
事業内容	中心市街地の活性化を図ることを目的に実施するイベントなどに対し、経費の支援や人的支援を行う。								R6事業費	
									2,080千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
中心市街地の通行量(人／2日)			目標値	58,400	59,550	53,300	54,950	56,600	58,300	○
			実績値	51,796	41,814	38,944	51,997	40,744	53,906	
自己評価の理由										
中心市街地の通行量は目標値を達成できなかったものの、継続して商店街などが実施するイベント(すわまちリアルすごろく、すわまちマーケットなど)開催を支援することで、昨年度実績値を上回り、中心市街地の賑わいを創出することができた。										

基本目標②－施策(2) 地域資源の活用推進

連番	27	事業名	豊川公園の多機能化への再整備					担当課	公園緑地課・スポーツ課	
事業内容	中心市街地に位置する豊川公園を活用して、地方創生を充実させ、より推進していくものとして賑わいを創出するため、再整備により利用者のスポーツや、健康づくり、イベント、サービス、駐車機能などを充実させ、総合体育館、陸上競技場、野球場、テニスコートなどの既存施設のより一層の活用を図る。							R6事業費		
								37,102千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
運動施設利用者数(人／年度)			目標値	417,000	420,500	424,000	427,500	431,000	434,500	○
			実績値	420,355	225,924	343,735	412,726	668,182	326,060	
自己評価の理由										
令和6年度は豊川公園に遊具や休憩スペース用の日よけを設置するなど、家族層が利用しやすくなるよう整備を実施した。なお、指標である運動施設利用者数は、総合体育館大規模改修工事による休館の影響で、大幅に減少した。										

連番	28	事業名	文化活動を通じた環境整備					担当課	文化振興課	
事業内容	茶室「心々庵」をリニューアルすることで利便性を高め、茶道文化に親しむ機会を創出し、時代に即した伝統文化の振興を図るため、立礼席（バリアフリー化）および水屋等の新設工事並びに既存建物の劣化箇所の修繕工事を実施する。								R6事業費	
	成果指標または活動指標									
				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
茶室「心々庵」の改修			目標値	—	基本設計	実施設計	改修整備工事	—	—	完了
			実績値	—	基本設計	実施設計	改修整備工事	—	—	
自己評価の理由										

連番	29	事業名	歴史遺産の利活用					担当課	生涯学習課・商工観光課	
事業内容	本市の歴史を象徴する地域資源として整備した施設の活用を推進するために、ボランティアによるガイド活動や文化財を生かした学習活動・情報発信などの各種事業を行う。								R6事業費	
									33,148千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
三河国分尼寺跡史跡公園・平和公園・大橋屋の来園者・来館者数(人／年)			目標値	50,000	51,000	40,000	40,000	40,000	40,000	○
			実績値	38,235	40,572	33,881	33,617	38,880	38,294	
自己評価の理由										
各施設の来園者・来館者数は目標値を達成できなかったものの、コロナ禍以前と同規模の各種イベントに加え、開館5周年記念事業として大橋屋でイベント「はたごdeあそぼう！」を拡大して実施したことで、前年度と同程度の来園者数があり、歴史遺産の利活用のため整備した施設を有効に活用することができた。また、赤坂宿ボランティアガイドを養成し、ガイドを活用した歴史遺産を生かす学習活動や情報発信を推進することができた。										

基本目標② ひとの流れづくり

施策(3) シティセールス・観光の振興を核とした移住・交流等人口の拡大の推進

- 国内外への情報発信など、シティセールスを強化し、外国人をはじめ、市域内における交流の促進を図るとともに、関係人口の創出・拡大を図ります。
- 観光名所などにおける周遊促進を図るため、観光ルートの整備やおもてなし人材による魅力発信などの観光振興を推進します。
- 豊川版ローカルツーリズム、着地型観光などの新たな観光ニーズへの対応強化を図ります。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満								
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標値
年間観光入込客数(万人)	実績値	741	761.5	540	508	686	747	763	800
	達成度	—	B	C	C	B	B	B	
市内宿泊施設宿泊者数(万人)	実績値	25.8	24.5	13.2	14.2	19.2	19.6	21.6	27
	達成度	—	B	D	C	C	C	B	
SNS登録者数(件)	実績値	8,403	10,236	12,261	14,582	17,042	23,305	28,687	10,000
	達成度	—	A	A	A	A	A	A	

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価分析(コメント)	・2事業(連番30、32)を除き、指標の実績値が目標を達成した。 ・「ふるさと納税および企業版ふるさと納税の活用を通じた関係人口の創出・拡大」については、新規事業者の開拓などにより、年間40品目の返礼品増加目標に対し令和6年度は84品目増加するとともに、体験型返礼品など新たな分野の返礼品を追加できたことで本市のPR力を高め、ふるさと納税制度を活用した関係人口の創出に寄与する取組ができている。 ・KPIについて、全ての指標で前年度より実績値が上昇しており、特に「市内宿泊施設宿泊者数」は達成度のランクが上がり、目標の8割以上に達していることから、施策の効果が概ね発揮できていると評価する。
外部評価	B	外部評価検証(コメント)	・令和8年は、豊川稲荷の午年開帳やアジア・アジアパラ競技大会の開催など外国人の流入が多く見込めるため、より一層、豊川市のインバウンド事業を強化されたい。 ・都市圏プロモーション事業とシティセールス推進事業については、実施回数が指標になっているが、活動時の来訪者数などの実績に修正できないか。回数では効果が評価しにくいので、事業連携している豊川市観光協会へ来訪者数等を調査依頼するとよい。

3. 今後の方向性

総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価する。 シティセールスや観光振興による移住・交流等人口の拡大の推進については、豊川市観光協会などとの連携により、外国人を含めた来訪者の増加を目指す一方で、適切な目標設定による効果検証を行いながら、効果的な情報発信や環境整備などに取り組む。
-------------------------	--

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定

◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）、○：相当程度効果があつた（目標値を上回っていないが7～8割は達成）、△：効果があつた（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）、×：効果がなかった、効果が得られなかった、－：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	30	事業名	インバウンド対策事業					担当課	商工観光課	
事業内容		近年の訪日外国人観光客の急増、国および県における観光施策に基づき、これまで豊川商工会議所が実施してきた「豊川インバウンド促進事業」の成果と浮かび上がってきた問題点などを踏まえ、観光協会と連携して外国人観光客の誘客による地域の活性化を促す取組を支援する。						R6事業費		
								200千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
外国人宿泊者数(人／年度)			目標値	—	26,000	26,000	—	—	—	○
			実績値	52,079	2,706	187	670	3,172	22,452	
自己評価の理由										
外国人宿泊者数は団体旅行者が多く占めていたコロナ禍以前の水準には戻らなかったものの、宿泊者数は大きく回復傾向にある。令和6年度は愛知県と連携して外国人旅行者体験コンテンツを造成し、いなり寿司体験を実施するなど、インバウンドの促進に寄与する取組を進めることができた。今後、外国人旅行者数が安定し、その傾向が掴めるようになった時点で、改めて目標値を設定しインバウンド促進に資する取組を推進していく。										

連番	31	事業名	都市圏プロモーション事業					担当課	商工観光課	
事業内容	とよかわブランドとして認定されたとよかわ手筒花火、豊川稲荷、とよかわバラなどの観光資源を活用し効果的にプロモーションを行う事業に対して補助することで、都市圏のイベントスペースにて観光・シティセールス活動などを展開し、来訪者の増加を図る。								R6事業費	
									53,100千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
とよかわブランドを活用したプロモーション実施回数(回／年度)			目標値	14	6	4	4	4	4	◎
			実績値	13	4	5	4	4	5	
自己評価の理由										
前年度よりも1回多く都市圏でのプロモーション活動を実施したことで(豊川稲荷東京別院の大岡祭・節分祭・初午祭各1回、日本橋イベントスペースとよかわブランドマルシェ1回、名古屋市栄ケーブルフェスタ1回)、目標値を上回り、「とよかわバラ」や「とよかわバウムクーヘン」などのブランド品の販売や観光PRを行い、豊川市の認知度を高め来訪者の増加を図る観光・シティセールスを展開することができた。										

連番	32	事業名	観光ルート整備事業					担当課	商工観光課	
事業内容	豊川市推奨観光ルートを活用したウォーキングイベントを実施し、観光資源や周遊ルートを周知することにより、市民への情報発信につなげ観光ルートをPRする。なお、事業の見直しを図り、令和5年度で市民向け観光資源探訪ツアーは終了とした。								R6事業費	
									2,902千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
豊川市推奨観光ルートウォーキング参加者数(人／年度)			目標値	300	300	300	300	300	300	○
			実績値	420	—	287	340	292	214	
自己評価の理由										
民間のイベントと日程が重なったことで参加者が分散し、参加者数は目標値を達成することができなかったが、観光ルートの看板整備や園路修繕を実施し、参加者が快適に歩ける環境の整備を進め、観光資源の価値向上に寄与することができた。なお、事業の見直しに伴い、目標値を豊川市推奨観光ルートウォーキング参加者数に改めた。										

連番	33	事業名	観光おもてなし力促進事業					担当課	商工観光課	
事業内容		「みんなで豊川市を盛りあげ隊」と協力し、スポーツイベントでいなり寿司PRを行うおもてなしブースを出展する。いなり寿司をはじめとした豊川市のPRを進めていくことで、観光での「まちおこし」や「まちづくり」を担う人材の発掘と育成を行う。なお、事業の見直しを図り、令和5年度から市民向け観光資源探訪ツアー、観光まちづくりボランティア講座、観光ものしり検定は終了とした。						R6事業費		
								680千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
おもてなしブースで実施するいなり寿司PRの件数(回／年度)			目標値	1	2	2	3	5	3	○
			実績値	1	—	1	3	5	3	
自己評価の理由										
「みんなで豊川市を盛りあげ隊」と連携して、リレーマラソンやシティマラソン、三遠ネオフェニックス豊川市DAYにおいて、いなり寿司のPRやおもてなし活動を行うことにより、観光を通じた地域活性化を推進するボランティア人材の活用と育成に寄与することができた。										

連番	34	事業名	シティセールス推進事業					担当課	元気なとよかわ発信課	
事業内容	まちの魅力を市内外へ発信するため、都市圏におけるPR活動をはじめ、イベントサポート制度による団体支援、PRグッズの作成など、「豊川市シティセールス戦略プラン」に位置づけた取組により、シティセールスの推進を図る。								R6事業費	
									16,874千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
都市圏プロモーション活動(回／年度)			目標値	2	2	2	2	2	2	○
			実績値	2	0	1	2	2	2	
自己評価の理由										
都市圏において、豊川稲荷東京別院節分会およびふるさと帰郷フェア2024に出展し、来場者への豊川市の魅力PRや、移住希望者に対する個別相談等プロモーション活動を実施した。また、民間が実施するシティセールスイベントの支援(26件)やとよかわ広報大使および豊川市制施行80周年PRアンバサダーを務めた「豊川豊」によるプロモーションを行うことで、市内外に豊川市の魅力を発信することができた。										

連番	35	事業名	ふるさと納税および企業版ふるさと納税の活用を通じた関係人口の創出・拡大					担当課	元気なとよかわ発信課	
事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大への対策事業の一環として、市内事業者によるふるさと納税返礼品を拡充し、関係人口創出の機会を増加させる。また、企業版ふるさと納税についても豊川市にゆかりのある企業等に対して周知・啓発を行い、豊川市の取組への応援機運を醸成する。								R6事業費	
									89,564千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
返礼品数(品／年度)			目標値	—	90	90	310	350	470	◎
			実績値	—	107	244	393	428	512	
自己評価の理由										
ふるさと納税返礼品数は目標値に達していることから令和6年度は目標値を引き上げたが、目標値を上回る拡充を達成し、関係人口創出の機会を増加させることができた。また、企業版ふるさと納税では、新たなサイトで募集事業を掲載するなど周知を行い、ハンドソープ2,160個の寄附物品と、豊川文化協会事業、企業立地促進事業などへ5件810万円の寄附金の支援を得ることができた。										

基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり

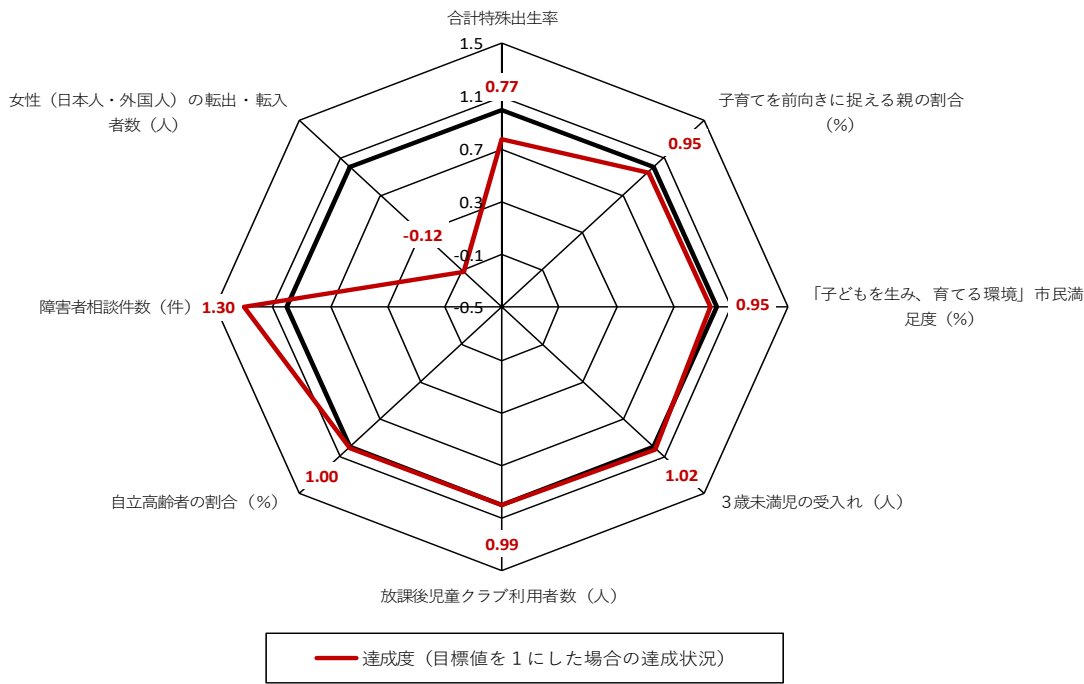
【基本的方向】

若い世代が将来に不安なく結婚し、希望する時期に安心して出産や子育てができる「子育てしやすい豊川市」といわれるような環境をつくるとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくります。

基本目標③ 主たる重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が	A:1以上	B:0.8以上1未満	C:0.5以上0.8未満	D:0.5未満				
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標値
合計特殊出生率	(上段:数値)	1.59	1.42	1.56	1.37	1.36	1.26	—	1.63
	(下段:達成度)	—	B	B	B	B	C	—	

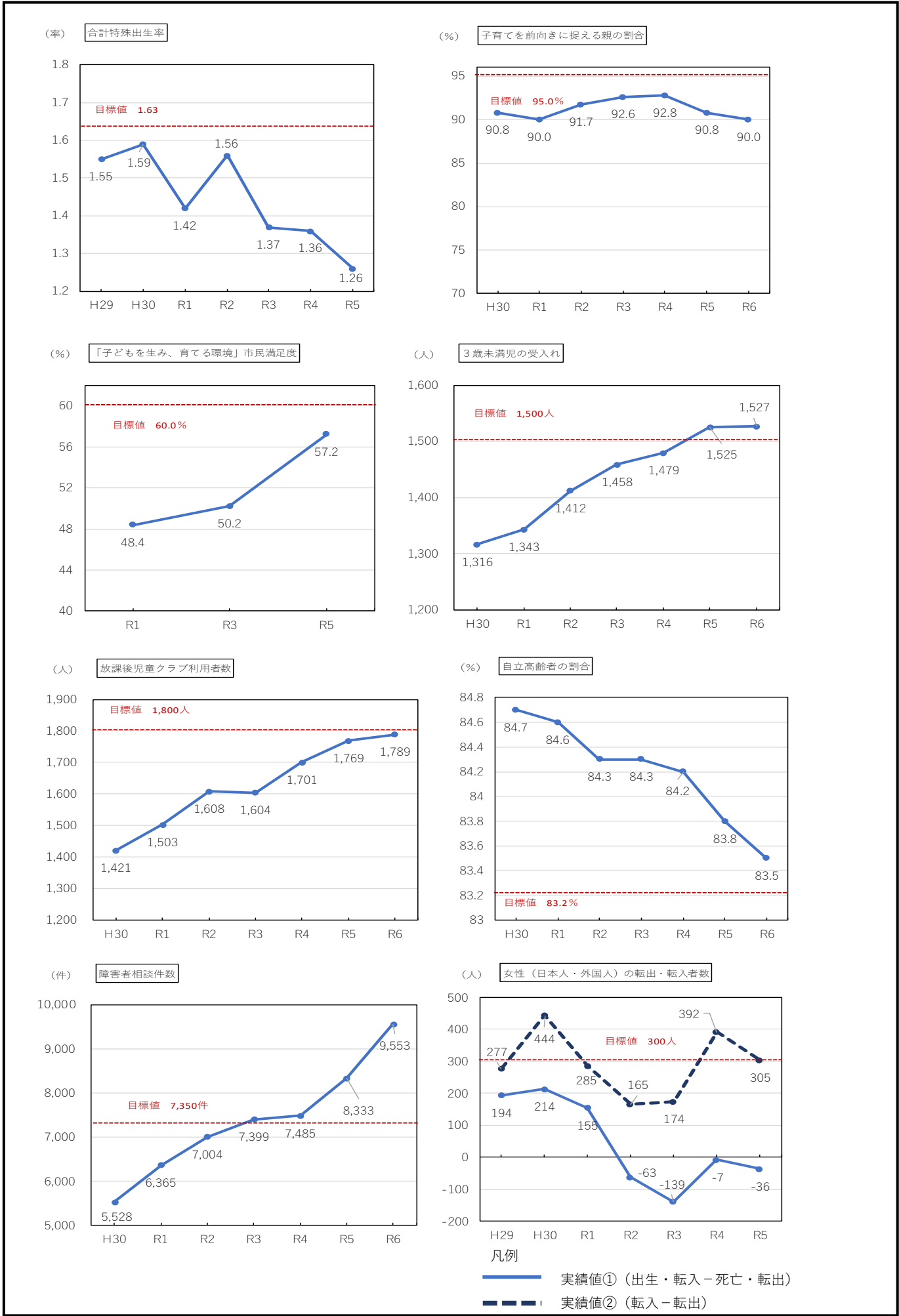
1. 達成状況レーダーチャート



2. 評価

内部評価分析 (コメント)	・KPIのうち、「3歳未満児の受入れ」「自立高齢者の割合」「障害者相談件数」が目標を超えたものの、目標達成率は37.5%(8項目中3項目)にとどまった。 ・目標に達していない指標については、「子育てを前向きに捉える親の割合」は、前年度の数値から低下しているものの、子育てに不安を感じている保護者に悩み事の聞き取りや支援制度の紹介などの個別のケアを実施しており、また、「放課後児童クラブの利用者数」は前年度からさらに利用者数が増加し、目標値に迫る実績値になっていることから、概ね効果を発揮できていると評価する。 ・「合計特殊出生率」は令和2年以降下降傾向となっており、令和5年実績値は前年度より0.1ポイント下がっている。加えて、国や県の令和6年実績値は前年からさらに低下しており、本市においても同様の状況となることが考えられることから、人口減少が進む中においても経済や生活環境の維持に資する施策の検討が必要である。
外部評価検証 (コメント)	・軸となる指標である合計特殊出生率は、計画を開始した平成30年以来最低値となり、KPIは目標に届かない項目が目立った。ただ数値は改善されている項目が多く各事業の取組をみても実績値が高い項目が多い。人口減少という大きな流れの中、各数値の目標達成は非常に厳しいが、丁寧に取り組まれており幅広い世代から評価されている。 ・誰もが活躍できるという表現になっているが、特に女性が活躍できる地域社会づくりについては、まだまだ企業の意識が低いと感じる。特に出産・子育てについては、どうしても女性に大きな負担がかかりやすく、従業員数の少ない小規模・零細事業所ほど対応が難しいのが実状である。事業所単独では限界もあるので、地域全体、さらには県・国も加わった中での支援が必要である。

3. 重要業績評価指標(KPI)の推移



施策(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援

- 一般不妊治療費の助成、育児相談、予防接種費用の助成、各種健康診査の充実など、母子の健康増進と子育てにかかる経費負担の軽減を図ります。
- 子ども達が知性や感性を磨き、豊かな人間性を身に付けることができるよう、学校環境・教育の充実を図ります。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満								
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標値
「子どもを生み、育てる環境」 市民満足度(%)	実績値	—	48.4	—	50.2	—	57.2	—	60.0
	達成度	—	B	—	B	—	B	—	
子育てを前向きに捉える親の割合(%)	実績値	90.8	90	91.7	92.6	92.8	90.8	90.0	95.0
	達成度	—	B	B	B	B	B	B	

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価 分析 (コメント)	・全14事業のうち8事業において、指標の実績値が目標を達成した。 ・「不妊治療費補助事業」と「子ども医療費支給事業」については、補助制度の周知方法の工夫や支給対象拡大などの改善を図ったことにより活用件数は目標値を超えていることから、子どもを生み育てるための経済的な負担を軽減することができた。 ・KPIについて、「子育てを前向きに捉える親の割合」は前回調査から0.8ポイント減少したものの、90%を維持していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。
外部評価	B	外部評価 検証 (コメント)	・子育てを前向きに捉える親の割合が平成30年より低下している。新たな事業がある中での低下は、支援が十分に届いていない可能性がある。子育ての肯定感「住みたい豊川市」に向けた重要な施策である。 ・企業や社会の意識も変わってきたように思うが、働く女性にとってはまだまだ十分でないという思いが強いのではないかと。夫婦共働き世帯においては子育てに要する負担も大きいので、安心して他者に頼ることができる仕組み作りが必要である。今後も地域全体で子どもを見守る体制や学童保育の充実など支援を進めていく必要がある。

3. 今後の方向性

総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価する。 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援については、子育てを前向きに捉える親の割合が向上するよう、子育て世帯の実情とニーズを的確に捉えながら、地域ぐるみでの環境整備に取り組む。
-------------------------	---

【事業効果自己評価の基準】指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定

◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）、○：相当程度効果があつた（目標値を上回っていないが7～8割は達成）、△：効果があつた（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）、×：効果がなかった、効果が得られなかった、－：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	36	事業名	子育て世代包括支援事業					担当課	子育て支援課・保健センター	
事業内容	利用者支援事業として、妊娠期からの支援が必要な家庭に対し、子育て支援サービスなどを円滑に利用できるよう、身近な実施場所 で情報の収集と提供を行い、個々のニーズに併せた助言などを行うとともに関係機関との連絡調整などの支援を行う。								R6事業費	
									14,680千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
相談支援件数(件／年度)			目標値	628	900	900	900	1,050	1,050	◎
			実績値	751	848	1,023	984	1,156	1,224	
自己評価の理由										
産前産後サポートセンター「くるみ」に配置した助産師、保健師や利用者支援事業「るりあん」に配置した保育士などの専門職による総合的なアセスメントが定着し、一人ひとりに寄り添った相談支援を継続的に実施することにより、相談支援件数は目標値を上回り、妊娠期から乳幼児期までのサポートが必要な家庭に対し子育て支援サービスを円滑に利用できるよう支援することができた。										

連番	37	事業名	妊産婦支援事業					担当課	保健センター	
事業内容	妊娠・出産期において、身内の支援を受けられない妊産婦に対し、家事援助などのヘルパー利用に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。また、産後、身内の支援を受けられない、育児不安が強いなどの母子に対し、前向きに子育てできることを目的に産科機関に宿泊等をし、心身のケアや育児サポートを受ける産後ケアの費用を補助する。							R6事業費		
								14,730千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
産後ケア利用者数(人／年度)			目標値	10	18	40	94	72	75	◎
			実績値	10	32	53	57	74	126	
自己評価の理由										
令和6年度から利用期間を産後6か月未満から1年未満に延長するとともに、自己負担額を利用料の2割から1割に軽減するよう制度を拡充したことで、利用者数は目標値を上回り、多くの産婦の心身のケアや育児サポートを行うことができた。										

連番	38	事業名	結婚支援事業					担当課	子育て支援課	
事業内容	結婚の悩みへの寄り添い、結婚に向けての準備支援および出会いの場の提供に係る事業を実施する。								R6事業費	
									2,337千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
婚活イベント参加者数(人／年度)			目標値	120	120	120	120	120	80	◎
			実績値	72	—	80	80	90	84	
自己評価の理由										
婚活イベントの定員数を小規模にし、全ての参加者と会話をすることができるようプログラムを見直して、コミュニケーションを図りやすくしたことで、引き合わせ成立数は前年度より2組多い23組となり、結婚の希望を持つ人の出会いをサポートすることができた。										

連番	39	事業名	産婦健康診査事業					担当課	保健センター	
事業内容	妊娠・出産に向けた支援として、出産後の母体の健康確保を図るとともに、経済的な負担を軽減するため、令和6年度から産婦健康診査の公費負担を2回実施する。（令和5年度までは1回実施）								R6事業費	
									9,911千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
産婦健康診査受診件数（件／年度）			目標値	1,699	1,518	1,478	1,425	1,420	2,715	○
			実績値	1,401	1,456	1,343	1,297	1,255	1,991	
自己評価の理由										
令和6年度から産婦健康診査の公費負担は2回（1回5,000円）としたが、制度見直しに関する周知が十分でなかったことなどから、受診件数は目標値を達成することができなかったものの、産後1か月に加え産後2週での健康診査が可能になったことから、産後うつ等の早期発見による出産後の母体の健康確保と経済的な負担の軽減を図ることができた。										

連番	40	事業名	乳幼児健康診査事業					担当課	保健センター	
事業内容	乳幼児の健康の保持増進および発育発達状況の確認、並びに異常の早期発見や早期治療のため、乳児健康診査公費負担を2回実施するとともに、4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査および2歳児の歯科健康診査を集団で実施する。							R6事業費		
								39,192千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
集団健康診査受診率（％／年度）			目標値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	○
			実績値	93.1	92.7	92.5	93.9	93.5	93.5	
自己評価の理由										
集団健康診査受診率は目標値を達成できなかったが、未受診児の家庭には早期の勧奨通知や家庭訪問等により積極的に受診勧奨を行ったことで、前年度と同等の受診率を維持することができており、乳幼児の疾病や問題の早期発見、早期対応につなげることができた。										

連番	41	事業名	こんにちは赤ちゃん事業					担当課	保健センター	
事業内容	4か月児健康診査の前までに乳児がいるすべての家庭を訪問することにより、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭については、適切なサービス提供を行う。								R6事業費	
									5,696千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
保健センター訪問者数(人／年度)			目標値	1,307	1,390	1,309	1,247	1,206	1,139	○
			実績値	1,303	1,386	1,304	1,244	1,201	1,138	
自己評価の理由										
対象となる家庭のほぼ全てへの訪問を実施することができ、育児相談から子育て情報やサービスを紹介し、適切な支援につなげることができた。										

基本目標③－施策(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援

連番	42	事業名	不妊治療費補助事業					担当課	保健センター	
事業内容	これまで補助対象としていた一般不妊治療が令和4年度より、公的医療保険適用となったため、令和5年度から、より治療費が高額な生殖補助医療(体外受精および顕微授精による不妊治療)に要する費用の初回分治療を補助対象とすることとし、治療費の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。								R6事業費	
									8,770千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
申請件数(件／年度)			目標値	115	115	115	140	70	70	◎
			実績値	112	125	148	103	49	78	
自己評価の理由										
前年度から開始した生殖補助医療に対する補助制度の周知が十分でなかったことから、関係医療機関に制度周知の協力を得ることで、申請件数は目標値を上回り、妊娠を望む夫婦の経済的な負担を軽減することができた。										

連番	43	事業名	子どもの予防接種費用助成事業					担当課	保健センター	
事業内容	現在、任意接種により行われている「おたふくかぜ」の予防接種に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。また、骨髄移植手術などにより、接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと主治医に判断された20歳未満の方が、任意で予防接種を再接種するための費用を補助する。							R6事業費		
								2,221千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
おたふくかぜワクチン接種率(%／年度)			目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	○
			実績値	87.4	86.9	67.5	90.2	88.3	84.2	
自己評価の理由										
目標値は達成できなかったものの個別通知でのお知らせ、医療機関でのポスター掲示及びホームページ等での啓発を通じ対象者への周知を図ったことで、8割以上の接種率を維持することができ、感染症予防にかかる経済的な負担を軽減することができた。										

連番	44	事業名	子ども医療費支給事業					担当課	保険年金課	
事業内容	令和6年度4月から無料化の範囲を出生から高校生世代の入通院まで拡大し、医療費保険診療分の自己負担額を全額支給することで、子育て支援の一助として経済的な負担の軽減を図る。								R6事業費	
									1,016,312千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
延受診件数(件／年度)			目標値	398,842	418,432	398,806	431,879	437,736	437,736	◎
			実績値	392,769	301,063	339,341	357,352	412,882	453,200	
自己評価の理由										
高校生世代までの入通院医療費無料化を実施することで、子育てにかかる経済的な負担を軽減することができた。										

連番	45	事業名	子育て応援金支給事業					担当課	子育て支援課	
事業内容	令和2年4月1日以降に生まれた子どもを養育する方を応援するため、1歳になる誕生日の1日において、豊川市に住民登録のある児童1人につき3万円を、その養育者に支給する。								R6事業費	
									39,608千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
申請件数(件／年度)			目標値	—	—	1,500	1,500	1,500	1,400	○
			実績値	—	—	1,408	1,340	1,308	1,311	
自己評価の理由										
令和6年度に1歳になる児童1,333人のうち1,311人に応援金を給付し、子育てにかかる経済的な負担を軽減することができた。										

連番	46	事業名	学校教育環境の整備					担当課	教育庶務課		
事業内容	子どもたちが衛生的で安全な環境で学校生活が送れるよう、老朽化した小中学校校舎および屋内運動場のトイレの改修工事を実施する。								R6事業費		
									285,176千円		
成果指標または活動指標					R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
改修工事	目標値			5校(校舎)	8校(校舎)	図面作成(屋内運動場:34校)	7校(屋内運動場)	10校(屋内運動場)	12校(屋内運動場)		○
	実績値			5校(校舎)	8校(校舎)	図面作成(屋内運動場:34校)	—	10校(屋内運動場)	12校(屋内運動場)		
自己評価の理由											
小学校9校(豊川小、東部小、桜木小、桜町小、代田小、豊小、一宮東部小、一宮西部小、一宮南部小)と中学校3校(東部中、代田中、一宮中)の計12校の改修工事を予定どおり実施し、子どもたちに学校における安全な生活環境を提供することができた。											

連番	47	事業名	学級運営支援事業					担当課	学校教育課	
事業内容	発達障害など支援が必要な児童・生徒の在籍する学級に学級運営支援員を派遣する。支援員の派遣については、市内各小中学校から出された希望をもとに、市教育委員会が必要と認めた学校に派遣する。								R6事業費	
									94,559千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
学級運営支援員の配置人数(人／年度)			目標値	74	79	84	89	94	94	◎
			実績値	74	79	84	89	95	102	
自己評価の理由										
学級運営支援員を順次増員して配置し、目標値以上の人員の確保ができ、発達障害のある児童・生徒などが落ち着いて授業を受けることができる体制を整えることができた。										

連番	48	事業名	ICTを活用した教育環境（GIGAスクール構想）の推進					担当課	学校教育課	
事業内容	学習指導要領に準拠した情報教育と情報モラル教育の充実を図るとともに、ICT機器を活用した授業を進めていく。日々の教育活動の中で、教員や児童・生徒によるICTを活用した積極的かつ効果的な取組を推進し、より良い授業の実現、児童・生徒の学力の向上につなげていく。								R6事業費	
									48,792千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
学習に意欲的に取り組んだと自己評価した児童・生徒の割合（％）			目標値	56.0	59.0	59.0	62.0	62.0	65.0	◎
			実績値	56.2	60.0	62.7	63.0	63.3	71.1	
自己評価の理由										
市内小中学校の全児童・生徒へ学習者用端末を1人1台配備するとともに、ICTに精通した民間の支援員と学校環境に精通した教員経験者の支援員を配置し、それぞれの長所を生かした指導により、学習に意欲的に取り組んだと自己評価した児童・生徒の割合は目標値を上回り、児童・生徒の学びを支えることができた。										

連番	49	事業名	豊川産農産物を活用した学校給食の推進					担当課	学校給食課	
事業内容	学校給食における豊川産農産物の使用割合を向上させる。								R6事業費	
									89,054千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
豊川産農産物使用割合(品目ベース・%)			目標値	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	12%以上	12%以上	○
			実績値	10.3	11.6	12.2	12.5	10.7	9.8	
自己評価の理由										
物価高騰等の影響により、学校給食の食材に豊川産農産物の使用を増やすことが困難であったが、価格面などを考慮しながら献立に工夫を加え、できる限り積極的に豊川産農産物を使用することで、地産地消の取組に貢献することができた。										

施策(2) 保育サービス・子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくり

- 希望するすべての人が安心して子どもを預け、仕事と子育てを両立できるように、保育サービスや保育施設などの充実を図ります。
- 子育て支援センターを軸に、関係機関・団体が連携し、地域全体で子ども達を見守り、子育てを支援する仕組みを構築します。
- 総合保健センターの整備をはじめとした子育てに配慮した設備の充実、情報提供など、子育てにやさしいまちづくりを推進します。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度 [※]	A: 1以上	B: 0.8以上1未満	C: 0.5以上0.8未満	D: 0.5未満				
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標値
3歳未満児の受入れ(人)	実績値	1,316	1,343	1,412	1,458	1,479	1,525	1,527	1,500
	達成度	—	B	B	B	B	A	A	
放課後児童クラブ利用者数(人)	実績値	1,421	1,503	1,608	1,604	1,701	1,769	1,789	1,800
	達成度	—	B	B	B	B	B	B	

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を			A: 十分に発揮できている	B: 発揮できている	C: あまり発揮できていない	D: 全く発揮できていない
内部評価	B	内部評価 分析 (コメント)	・全11事業のうち5事業において、指標の実績値が目標を達成した。 ・「一時預かり事業」については、継続した制度周知をしたことにより、目標値を大幅に超えていることから、保護者の疾病など緊急時にも対応した子育て支援体制を整えることができている。 ・「病児・病後児保育事業」については、病後児のみ保育する「ははのて」において利用が伸び悩んでいるため事業の周知方法や就労する保護者のニーズを捉えた受け入れ方法等の検討が必要である。 ・KPIについて、「3歳未満児の受入れ」は目標値を上回り、「放課後児童クラブ利用者数」は目標値には至っていないものの、前年度の実績を上回り順調に増加していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。				
外部評価	B	外部評価 検証 (コメント)	・3才未満児の受入れや放課後児童クラブ利用者数は、目標値以上、もしくは、ほぼ達成となっており、サービスの充実を感じる。各事業も目標値にほぼ近く、概ね良好な印象である。唯一乖離が大きい「病児・病後児保育事業」については、保護者ニーズにより沿った実施の検討が必要である。 ・年々保育サービス・子育て支援サービスの充実が進んできていることを評価したい。特に時間外保育については、近隣に頼れる人のいない子育て世帯や一人で子育てを行っている世帯にとって大きな力となっている。今後も安心して子育てのできる環境整備に期待したい。 ・昨今の働き方改革を機に女性の再就労が増えてきているため、今後さらに安心して仕事ができる制度を整えていくことを期待する。				

3. 今後の方向性

総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価する。 保育サービスや子育て支援サービスについては、多様な家庭環境や勤務形態などに配慮し、子育て世代のニーズを的確に捉えながら効果的な取組を展開する。
-------------------------	---

基本目標③ー施策(2) 保育サービス・子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくり

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定

◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）、○：相当程度効果があつた（目標値を上回っていないが7～8割は達成）、△：効果があつた（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）、×：効果がなかった、効果が得られなかった、－：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	50	事業名	育休明けの入所予約制度					担当課	保育課	
事業内容	産休・育休明けの保護者が年度途中でも安心して職場復帰できるように保育所への入所決定を早い段階で行う仕組みを構築する。								R6事業費	
									20,066千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
入所予約児童数(人／年度)			目標値	50	50	50	50	50	50	○
			実績値	39	39	42	41	42	42	
自己評価の理由										
定員や保育士の配置などにより保護者の希望する園への予約が案内できない場合は、予約可能な他の園を紹介しているものの、送迎の都合などの事情により予約に至らないケースがあり、入所予約児童数は目標値を達成できなかったが、前年度と同程度の制度利用があり保護者の職場復帰を支えることができた。										

連番	51	事業名	保育所などの給食費無料化事業					担当課	保育課	
事業内容	令和6年度から豊川市に住所を有する保育所などに通う全ての児童の給食費（主食費、副食費）を無料とし、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子育て支援に寄与する。								R6事業費	
									161,445千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
対象者数（人／年度）			目標値	—	—	4,900	4,778	4,674	4,736	○
			実績値	—	—	4,688	4,536	4,369	4,354	
自己評価の理由										
保育所等の利用児童数が前年度より少なかったため対象者数は減っているものの、保育所等に通う全ての児童の給食費の無料化を実施し、子育てにかかる経済的な負担を軽減することができた。										

連番	52	事業名	保育施設などの環境整備					担当課	保育課	
事業内容	乳幼児期にふさわしい園庭遊具の整備や老朽化したトイレの改修にあわせた洋式化を実施するなど、保育環境の向上を図る。								R6事業費	
									9,438千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
保育園遊具整備数（園／年度）			目標値	—	—	—	5	3	3	○
			実績値	—	—	—	4	3	3	
自己評価の理由										
民間保育所の遊具整備費補助を実施し、保育環境の向上に資する取組を支援することができた。										

連番	53	事業名	保育所の施設整備					担当課	保育課	
事業内容	公立保育所において、老朽化の進む施設の改築・統廃合を実施し、3歳未満児の受入拡充を図る。また、民間事業者に対して、老朽化の進む施設の整備に係る費用を補助することにより、3歳未満児の受入拡充を図る。								R6事業費	
									489,425千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
【民間保育所】整備費補助実施園数(園／年度)			目標値	3	1	2	2	2	2	○
			実績値	3	1	2	2	2	2	
自己評価の理由										
睦美保育園の実施設計を行うとともに、民間保育所の補助を実施し、保育環境の向上を推進することができた。										

連番	54	事業名	総合保健センターの整備					担当課	保健センター	
事業内容	関係団体と調整を実施し、総合的な医療・健康対策の拠点として、総合保健センター（仮称）を建設する。								R6事業費	
									224,711千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
工程計画	目標値		—	基本構想策定	基本計画策定	基本設計	実施設計	建設工事着手	○	
	実績値		—	—	基本構想策定・基本計画策定	基本設計	実施設計	建設工事着手		
自己評価の理由										
豊川市総合保健センター（仮称）基本計画に基づき、整備スケジュールどおり建設工事に着手し、整備事業を進めることができた。										

連番	55	事業名	時間外保育事業					担当課	保育課	
事業内容	多様な保育需要に対応するため、平常保育の時間を超えて、時間外保育を実施する。 平日：午前7時30分～午後7時30分－17園、午前7時30分～午後6時30分－1園、午前7時30分～午後6時－29園 土曜日：午前7時30分～午後2時－46園、午前7時30分～午後6時－1園								R6事業費	
									324,037千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
延べ利用児童数（人／年度）			目標値	利用希望者全ての受入	利用希望者全ての受入	利用希望者全ての受入	利用希望者全ての受入	利用希望者全ての受入	利用希望者全ての受入	◎
			実績値	21,380	29,225	30,125	30,826	30,128	30,574	
自己評価の理由										
引き続き利用者のニーズに合わせて時間外保育を実施することで、全ての利用希望者を受け入れ、安心して仕事と子育てを両立できるような保育サービスを提供することができた。										

基本目標③－施策(2) 保育サービス・子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくり

連番	56	事業名	一時預かり事業					担当課	保育課	
事業内容	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育、保護者の疾病などによる緊急時の保育などの需要に対応するため、一時預かり事業を実施する(12園)。								R6事業費	
									87,930千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
延べ利用児童数(人／年度)			目標値	8,424	7,338	6,110	5,507	6,046	6,046	◎
			実績値	7,367	4,799	5,507	6,144	5,954	6,479	
自己評価の理由										
児童発達相談支援センターや子育て支援センター等で実施する子育て相談に合わせて制度周知を継続して行ったことで、延べ利用児童数は目標値を上回り、未就園児の保護者が就労できる環境の提供や、緊急の保育需要に対応することができた。										

連番	57	事業名	病児・病後児保育事業					担当課	保育課	
事業内容		病氣中又は病気の回復期の子どもで、保護者の就労などの理由により保育できない際に、専用施設で子どもの保育を実施する。							R6事業費	
									19,608千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
延べ利用児童数(人／年度)			目標値	500	500	500	500	1,000	1,000	△
			実績値	373	9	130	118	228	326	
自己評価の理由										
病児・病後児を保育する「イルカルーム」の利用件数に対し病後児のみを保育する「ははのて」の利用件数が伸び悩み、延べ利用児童数の目標値は達成できなかった。令和6年度から登録申請手続きを電子化し利用者の負担軽減を図るとともに、保育所等を利用する保護者へのチラシ配布を行うことで、前年度よりも利用者を増やすことができたが、より利用者が増えるよう保護者のニーズを捉えた改善策が必要である。										

連番	58	事業名	子育て支援センター事業					担当課	子育て支援課	
事業内容	社会環境の変化、少子化および核家族化の進展などに伴い、育児不安や親の孤立化が増大する中で、社会全体で子育てを支援するため、子育て支援センターにおいて子育て不安に対する相談・指導などを行う。								R6事業費	
									8,604千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
延べ相談件数(件／年度)			目標値	400	400	400	400	400	400	○
			実績値	372	400	323	384	307	312	
自己評価の理由										
子育て支援センターでの相談件数は目標値を達成できなかったが、各種イベントの開催等により子育てに関する情報を積極的に発信するとともに、より身近な地域の保育園でも相談に対応するなど、子育てに悩む親を支える環境を提供することができた。										

連番	59	事業名	ファミリー・サポート・センター事業					担当課	子育て支援課	
事業内容	育児の応援をしてほしい方(依頼会員)と育児の援助をしたい方(援助会員)を会員として登録し、依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介する。							R6事業費		
								6,380千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
活動件数(件／年度)			目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	○
			実績値	1,752	2,474	2,091	2,287	1,780	1,736	
自己評価の理由										
児童クラブ等への迎えなど日々の継続した利用が減り、単発的な依頼が増えたことにより、活動件数は目標値を達成できなかったが、ほぼ全ての依頼に対して援助ができており、育児の援助を受けたい人の子育てと、援助をしたい人による地域の子育て支援活動を支えることができた。										

連番	60	事業名	放課後児童健全育成事業					担当課	子育て支援課	
事業内容	保護者の就労又は疾病などの理由により、放課後帰宅しても保護者のいない小学校に就学している留守家庭児童を対象に児童クラブを設置し、児童の福祉の向上を図る。							R6事業費		
								601,356千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
児童クラブ開設数(クラブ／年度)			目標値	46	47	49	49	51	52	○
			実績値	44	46	47	50	51	51	
自己評価の理由										
利用希望の多い小学校での増設を予定していたが、既存クラブの定員の拡充により対応を図ったため、児童クラブの開設数は前年度と同数となった。また、利用希望の多い夏休み期間中には、校区を問わない拠点児童クラブを前年度から1か所追加して計3か所で開催したことで、児童の遊びや生活の場を提供することができた。										

施策(3) 共生のまちづくりの推進

- 誰もが活躍できる地域社会をつくるため、女性、高齢者、障害者および外国人が共生するまちづくりを推進します。
- 高齢者の健康と体力の保持、増進を図り、地域における交流の場づくりを支援するとともに、生涯現役で働くことができる就労機会の確保を支援します。
- 障害者、外国人の希望に応じた就労や社会参加および女性の就労継続・再就職支援などに関する取組を推進します。
- 複雑・複合化した市民の支援ニーズに対応するために、重層的支援体制の整備を推進します。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が	A:1以上	B:0.8以上1未満	C:0.5以上0.8未満	D:0.5未満				
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標値
自立高齢者の割合(%)	実績値	84.7	84.6	84.3	84.3	84.2	83.8	83.5	83.2
	達成度	—	A	A	A	A	A	A	
障害者相談件数(件)	実績値	5,528	6,365	7,004	7,399	7,485	8,333	9,553	7,350
	達成度	—	B	B	A	A	A	A	
女性(日本人・外国人)の転出・転入者数(人)	実績値① (出生・転入－死亡・転出)	194	214	155	-63	-139	-7	-36	300
	達成度	—	C	C	D	D	D	D	
	実績値②(転入－転出)	277	444	285	165	174	392	305	—

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を	A:十分に発揮できている	B:発揮できている	C:あまり発揮できていない	D:全く発揮できていない
内部評価	B	内部評価 分析 (コメント)	・全10事業のうち8事業において、指標の実績値が目標を達成した。 ・「外国人児童への日本語学習機会の提供」については、外国人市民が年々増加しており、こぎつね教室への入室希望者も同様に増加しているが、全員の受け入れができていない。また、「外国人受入環境整備事業」については、利用者アンケートで95%以上の利用者が窓口対応に満足していると回答していることから、外国にルーツをもつ市民を支援する体制の充実が図られている。 ・KPIについて、「障害者相談件数」は、相談の多様化・困難化に対し、相談体制の確保や専門的な支援員の配置により必要な支援環境が継続的に提供され、前年度より大幅に増加しており、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。 ・ただし、「女性(日本人・外国人)の転出・転入者数」は目標値を大きく下回っているとともに、社会増減数(転入－転出)は転入超過は維持したものの、前年度の実績値を下回る結果となっていることから、豊川市が女性にとって暮らしやすいまちとなるよう、就労しやすい環境の整備や子育て支援の取組の充実が必要である。		
外部評価	B	外部評価 検証 (コメント)	・KPIが2項目でA評価であり、8割の事業が目標を達成しており、非常に効果の高い施策である。高齢者を対象とした事業、障害者相談支援や外国人相談など、いずれも実績値が大きく伸びており、ニーズに対して適切に対応ができ非常に効果のあった事業と言える。 ・女性の就労しやすい環境整備は、企業の協力、理解が必要なため取組の重要性をアップして検討されたい。 ・外国人の子どもについては、義務教育を終了すると支援の手が行き届かない状況が見受けられるため、日本語教育や様々な交流プログラムなどを通じ、地域から孤立させないような取組が必要である。		

3. 今後の方向性

総合戦略会議 における意見を 踏まえた今後の 方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価する。 共生のまちづくりの推進については、属性によらず誰もが安心して生活し、活躍できる地域社会を実現できるよう、市民や企業などと協力しながら、様々なニーズに対応した取組を展開する。
-------------------------------------	--

【事業効果自己評価の基準】 指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定
◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）、○：相当程度効果があつた（目標値を上回っていないが7～8割は達成）、△：効果があつた（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）、×：効果がなかった、効果が得られなかった、－：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	61	事業名	介護予防普及啓発事業および地域介護予防活動支援事業					担当課	介護高齢課	
事業内容	高齢者を対象に介護予防の意識を高め、教室や講座の参加者や通いの場が地域で継続的に拡大していくような地域づくりを支援する。								R6事業費	
									39,266千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
地域での通いの場の参加人数(人／年度)			目標値	—	3,000	8,000	9,600	12,000	15,360	◎
			実績値	3,987	4,209	6,241	9,773	13,439	18,661	
自己評価の理由										
介護予防教室の参加をきっかけに地域の通いの場の立ち上げに意欲をもった市民に対し、具体的な立ち上げの方法をきめ細やかにサポートすることで、市民が主体となる新たな通いの場が5か所創出されるとともに、参加者の口コミで既存の通いの場への参加者も増加したことから、通いの場の参加人数は目標値を上回り、地域で自主的、継続的に介護予防を行うことができる地域づくりを支援することができた。(通いの場の累計37か所)										

連番	62	事業名	在宅医療・介護連携推進事業						担当課	介護高齢課	
事業内容	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅医療・介護連携体制の構築、患者・家族への後方支援および在宅チーム医療の人材育成などを行う。								R6事業費		
									11,172千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
電子連絡帳システムに登録されている延べ患者数(人／年度)			目標値	1,800	2,300	2,950	4,000	4,500	5,800	◎	
			実績値	2,019	2,931	3,611	4,419	5,311	6,322		
自己評価の理由											
関係団体への積極的な啓発活動や電子連絡帳システムの活用方法の訪問サポートなどを実施した結果、医療機関、介護事業所、薬局など様々な事業所での電子連絡帳システム利用が広がり、システムに登録されている延べ患者数は増加し、在宅医療・介護連携体制の充実を支えることができた。											

連番	63	事業名	シルバー人材センターへの支援						担当課	介護高齢課	
事業内容	定年退職後などにおいて、高齢者の労働能力の活用を図るための事業を実施しているシルバー人材センターに対し、事業費の一部を補助することで、生きがいづくりや社会参加などを希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。								R6事業費		
									48,322千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
シルバー会員数(人／年度末)			目標値	1,100	1,150	1,200	1,250	1,300	1,325	◎	
			実績値	1,124	1,154	1,214	1,244	1,302	1,365		
自己評価の理由											
会員紹介カードの活用や生きがいづくり活動の実施により会員数は目標を達成した。また、シルバー人材センターへ委託している高齢者世帯の日常生活支援を行う「ちょこっとサポート事業」は順調に利用件数が増加しており(R5年度1,439件、R6年度2,081件)、生きがいづくりや社会参加などを希望する高齢者の就業機会の増加につなげることができた。											

連番	64	事業名	障害者相談支援事業						担当課	障害福祉課	
事業内容	障害者等の福祉に関する問題に、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供および助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止等の権利擁護のために必要な援助を行う。									R6事業費	
										77,395千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
障害者相談件数(件／年度)			目標値	4,207	6,365	6,550	6,750	6,950	7,150	◎	
			実績値	6,365	7,004	7,399	7,485	8,333	9,553		
自己評価の理由											
障害者相談件数は目標値を上回り、困難かつ複雑なケース等への対応について、基幹相談支援センターが中核的な役割を担うとともに、市内の委託事業所も十分機能しており、全ての相談に対して適切に対応することができた。											

連番	65	事業名	障害者ワークステーション事業					担当課	人事課	
事業内容	働く意欲があるものの就労に結びつかなかった、あるいは就労する機会がなかった障害者を対象に、会計年度任用職員として採用し、庁内において集約した軽易な作業を行うことにより今後の就労に向けた業務経験を積んでいただくとともに、庁内における業務の効率化を図る。							R6事業費		
								22,607千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
ワークステーションにおける障害者雇用数(人／年度)			目標値	—	4	6	6	6	7	○
			実績値	—	4	6	6	6	7	
自己評価の理由										
働く意欲がある障害者の雇用促進を図るため段階的に上げた目標値に対して、令和6年度はその目標値どおりに雇用することができた。令和6年度は1名が新たな事業所へ就労(R4年度1名、R5年度4名)することができるなど、雇用者が庁内での軽易な作業を通じて新たな就労につなげるための業務経験をえられるようサポートすることができた。また、庁内における印刷や封入、屋外の草刈りなどの業務を行い、業務の効率化につなげることができた。										

連番	66	事業名	外国人児童への日本語学習機会の提供						担当課	市民協働国際課
事業内容	日本語が未熟で小中学校に不登校や不就学の外国人児童・生徒に日本語等の学習機会を提供し、小中学校への円滑な転入を図る。									R6事業費
										14,264千円
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
こぎつね教室入室率（％／年度）			目標値	100	100	100	100	100	100	◎
			実績値	100	100	100	100	100	100	
自己評価の理由										
年々増加傾向にあるこぎつね教室への入室を希望する児童・生徒に対して、オンラインや日本語学習動画を活用した授業などを実施し教室運営の充実を図りながら、目標値どおり100%受け入れることができた。また、令和3年度より親子参加型に変更した就学前幼児を対象とする「親子プレスクール」を継続して開催し、就学に向けての準備をサポートすることができた。										

基本目標③一施策(3) 共生のまちづくりの推進

連番	67	事業名	外国人受入環境整備事業					担当課	市民協働国際課	
事業内容	外国人市民が生活に関する情報や相談場所に適切・迅速に到達できるよう、多言語で情報提供や相談を行うワンストップ型の「外国人相談窓口」を市民協働国際課に設置し運営する。								R6事業費	
									26,816千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
外国人相談窓口利用件数(件／年度)			目標値	6,700	6,900	9,000	9,000	9,000	9,000	◎
			実績値	6,609	9,248	8,685	9,824	9,304	10,840	
自己評価の理由										
外国人市民が年々増加していることを背景に外国人相談のワンストップ型相談窓口は目標値を上回る相談に対応し、外国人市民の生活を支えることができている。また、多言語での情報発信については、ホームページへ自動翻訳機能を追加することにより、掲載するすべての内容を多言語化できるようになったことで、様々な情報を適切かつ迅速に多言語で発信する環境の整備を推進することができた。										

連番	68	事業名	ワーク・ライフ・バランスの推進					担当課	人権生活安全課	
事業内容	啓発チラシ・情報紙などでワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行うとともに、男女共同参画に関する講座の中でそれに資する講座メニューを加える。また、おいでん祭にて来場者を対象にワーク・ライフ・バランスに関するアンケートを実施、啓発し、その推進を図る。								R6事業費	
									95千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
ワーク・ライフ・バランスに関する講座の参加人数(人／年度)			目標値	64	64	64	64	64	64	○
			実績値	50	15	22	42	33	54	
自己評価の理由										
結婚や育児等を機に離職した女性の就職支援に関する講座(定員40人のところ24人参加)は参加申込が伸び悩み目標値を達成できなかったが、受講者から「再就職への参考になった」という声が多くあり、仕事復帰を具体的に考える機会を提供できた。また、「お父さんと一緒に作ろう！簡単☆楽チン☆クッキング」(定員24人のところ30人参加)の参加人数は前年度より大きく増加し、男性の育児参加を促し、男女共同参画の推進に寄与することができた。										

連番	69	事業名	とよかわオープンカレッジへの支援					担当課	生涯学習課	
事業内容	市民の学習成果を活用し、市民が共に学びあう市民参画型生涯学習システム「とよかわオープンカレッジ」は平成21年度より開設している。一般社団法人とよかわオープンカレッジへの補助、会場として生涯学習センターなどを使用する場合の優先予約、使用料金の減免措置などの支援を行う。							R6事業費		
								1,000千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
講座数(講座／年度)			目標値	350	350	350	350	350	350	○
			実績値	339	138	291	315	320	339	
自己評価の理由										
目標値は達成できなかったものの、令和5年度に受講料改定や講師料変更など運営体制の見直しを含む経営状況の改善を図ったことにより、講座数はコロナ禍前と同等の水準に戻っており、市民が主体となる学びの場を継続して提供することができた。										

連番	70	事業名	重層的支援体制整備事業					担当課	地域福祉課	
事業内容	地域住民の属性を問わない、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する重層的支援体制整備事業の実施のため、市内4か所の福祉相談センター及び市役所地域福祉課内に配置した11名のコミュニティソーシャルワーカーが、福祉に関する様々な相談の窓口となり、各支援機関と連携して包括的な支援を実施する。								R6事業費	
									50,157千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
重層的支援会議実施回数(回／年度)			目標値	—	—	5	5	5	5	◎
			実績値	—	—	2	5	9	8	
自己評価の理由										
重層的支援が必要なケースに対して重層的支援会議を実施し、福祉の枠を超えて医療や債務整理など多分野にまたがる支援を必要とする複雑で複合的な課題を抱える相談者の支援プランの作成、プランの適切性の検討を支援関係機関の連携により対応することで、長期的ではあるが目の前の1つ1つの課題に対し段階的に改善が図られるなど、包括的な支援を行うことができた。										

基本目標④ 安全で快適に暮らせるまちづくり

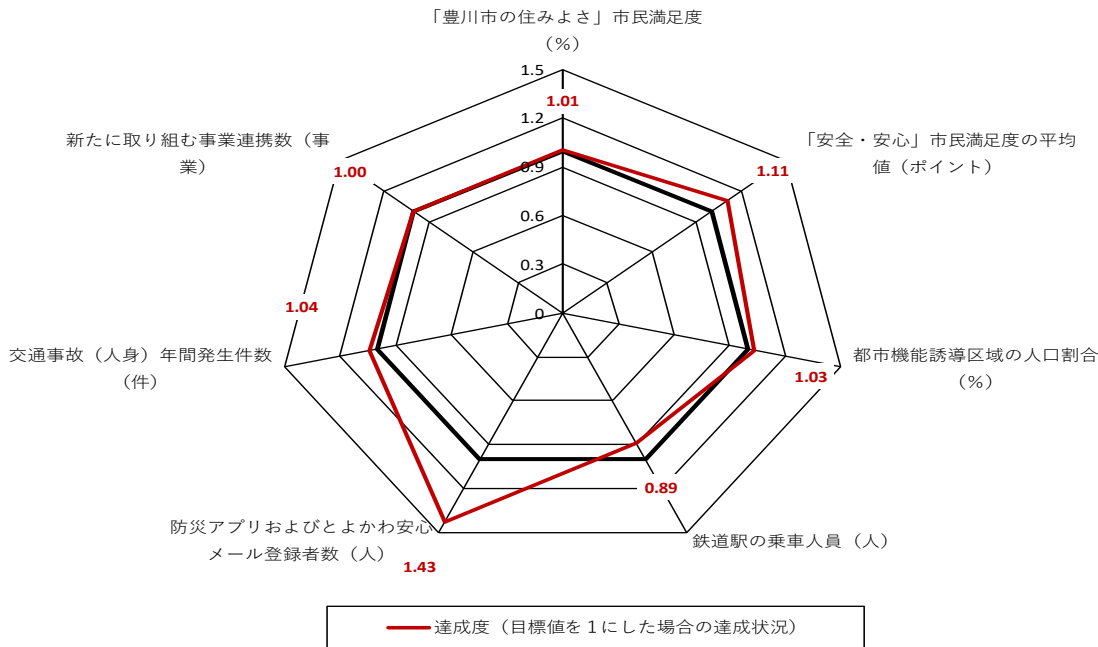
【基本的方向】

高齢化に伴う人口減少社会を迎える中、誰もが安心して健やかに暮らし続けることができる、安全で快適に暮らせる「まち」をつくります。

基本目標④ 主たる重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が		A:1以上	B:0.8以上1未満	C:0.5以上0.8未満	D:0.5未満		
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	目標値
「豊川市の住みよさ」市民満足度(%)	(上段:数値)	89.4	—	—	90.0	—	90.5	90.0
	(下段:達成度)	—	—	—	A	—	A	

1. 達成状況レーダーチャート



2. 評価

内部評価分析 (コメント)	・KPIのうち6項目が目標を達成し、目標達成率は85.7%(7項目中6項目)となった。 ・目標に達していない指標については、「鉄道駅の乗車人員」は目標値を達成していないものの、前年度とほぼ同数を維持していることから、安全で快適に暮らせるまちづくりに資する取組が概ね効果を発揮できていると評価する。
外部評価検証 (コメント)	・主たるKPIである「『豊川市の住みよさ』市民満足度」は目標を上回り、その他のKPIも未達なものはあるものの数値は増加しているものが多く効果が発揮できている。 ・高い確率での南海トラフ地震の発生が喧伝(けんでん)されている現在、安全なまちづくりは喫緊の課題である。地震を始め自然災害に備えることは重要であるが、常に非常時に備える意識を持ち続けることは、被害の軽減に繋がるものである。行政として啓発や防災訓練など将来に備えた施策を展開すべきである。

3. 重要業績評価指標(KPI)の推移



基本目標④ 安全で快適に暮らせるまちづくり

施策(1) 拠点間の連携・拠点周辺への都市機能集約と居住の促進

- コンパクトなまちづくりを推進するため、中心市街地や主要駅周辺の地域拠点などに医療・福祉施設、商業施設などの都市機能を集約し、市外からの移住による居住促進を図ります。
- 公共交通機関の利便性を向上し、拠点間の連携を図ります。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が	A: 1以上	B: 0.8以上1未満	C: 0.5以上0.8未満	D: 0.5未満				
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標値
都市機能誘導区域の人口割合(%)※	実績値	34.1	34.7	34.6	35.2	35.2	35.3	35.6	34.4
	達成度	—	B	A	A	A	A	A	
鉄道の乗車人員(人)	実績値	23,205	20,375	17,772	18,944	20,433	22,226	22,108	25,000
	達成度	—	B	C	C	B	B	B	

※ 都市機能誘導区域の人口割合は、豊川市立地適正化計画(平成29年3月)に基づく「都市機能誘導区域」内人口と市人口の割合です。

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を			A: 十分に発揮できている	B: 発揮できている	C: あまり発揮できていない	D: 全く発揮できていない
内部評価	B	内部評価 分析 (コメント)	・全7事業のうち4事業において、指標の実績値が目標を下回った。 ・「空き家等対策の推進」について、空き家対策の方法の周知や啓発を実施したことで、前年度を上回る補助金活用件数を達成し、地域住民の安全確保や衛生環境の改善が図られ、安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与できている。また、「拠点地区への都市機能立地の促進」について、物価高騰等の影響もあり、目標値を下回る実績となったため、都市機能の集約を効果的に推進する周知方法や社会情勢の変化を的確に捉えた誘導方法の検討などが必要である。 ・KPIについて、「鉄道の乗車人員」は目標値には達していないものの、前年度とほぼ同数を維持し、「都市機能誘導区域の人口割合」は引き続き目標を上回っていることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。				
外部評価	B	外部評価 検証 (コメント)	・「都市機能誘導区域の人口割合」は目標値を上回る一方、「鉄道の乗車人員」は令和2年に激減するなど、コロナ禍の影響が鮮明に観測される。「鉄道の乗車人員」は回復傾向にあるが、横ばいであり、今後に期待したい。「空き家等対策の推進」などの取組も成果を上げており、今後に期待したい。 ・「拠点地区への都市機能立地の促進」については、年々減少傾向となっているが、課題が適切に抽出されているため補助金内容を見直すなど効果的な制度を早急に作り直す必要があると考えられる。もしくはニーズに即した形で事業の方向性を考え直すのもよいのではないかと。 ・コンパクトシティ化は、今後のインフラ設備の維持のためにも大変重要であるため、拠点への集中は今後も進められたい。				

3. 今後の方向性

総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価する。 拠点間の連携・拠点周辺への都市機能集約と居住の促進については、課題解決に向けた改善を行いながら、都市基盤の持続性に配慮したまちづくりとして積極的に進める。
-------------------------	---

【事業効果自己評価の基準】指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定

◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）、○：相当程度効果があつた（目標値を上回っていないが7～8割は達成）、△：効果があつた（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）、×：効果がなかった、効果が得られなかった、－：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	71	事業名	愛知御津駅の橋上化および周辺整備					担当課	市街地整備課	
事業内容	線路で分断されている市街地の一体形成や踏切、ガード下の歩行者の安全確保を図るため愛知御津駅周辺において橋上化、自由通路および駅前広場等の整備を行う。								R6事業費	
									111,017千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
工程計画	目標値		駅前広場基本設計	橋上駅自由通路概略設計	都市計画変更・事業認可資料作成	覚書の締結	設計協定の締結	工事協定の締結	○	
	実績値		駅前広場基本設計	橋上駅・自由通路概略設計	都市計画変更・事業認可資料作成	覚書の締結	設計協定の締結	工事協定の締結		
自己評価の理由										
自由通路新設および橋上駅舎化にかかる工事協定をJR東海と締結し、計画どおり進めることができた。また、設計協定に基づく自由通路をはじめとする各施設の詳細設計を着実に進めることができた。										

連番	72	事業名	拠点地区定住促進事業					担当課	都市計画課	
事業内容	豊川市立地適正化計画で定める都市機能誘導区域において、市外からの転入者（他条件有）に対し固定資産税相当額を助成する施策を実施することで、定住促進を図る。また、補助対象者が中学生以下の子を持つ世帯の場合には、奨励金を交付する。								R6事業費	
									22,617千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
補助金交付件数（件／年度）			目標値	72	120	142	187	183	184	
			実績値	78	158	180	192	175	183	
自己評価の理由										
全国的に新設住宅着工戸数が年々減少しており（令和元年度対比の令和6年度実績87.5%。国土交通省建築着工統計調査報告時系列一覧）、本市においても令和6年度の建築確認件数（住宅系）が令和元年度対比62.1%（令和5年度対比84%）であるなど、制度対象者が減少しているものの、民間企業等の協力を得て、パンフレット配布等のPRを継続したことで、補助金交付件数は前年度を上回ることができ、都市機能誘導区域の人口割合の維持を支えることができた。										

連番	73	事業名	拠点地区への都市機能立地の促進					担当課	都市計画課	
事業内容	豊川市立地適正化計画で定める都市機能誘導区域において、同計画で設定した都市機能施設を新設して運営する事業者(他条件有)に対し固定資産税相当額などを助成する施策を実施することで、都市機能を集約し、利便性の向上を図る。								R6事業費	
									4,261千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
補助金交付件数(件／年度)			目標値	10	10	16	15	13	12	△
			実績値	6	10	13	9	7	6	
自己評価の理由										
物価高騰等の影響により郊外に比べて建設費用や固定費が高い駅周辺は敬遠され、都市機能誘導区域内への誘導が進まず、目標値を達成できなかった。これまで宅建協会主催の懇談会への出席や医師会、歯科医師会、社会福祉協議会などの関係団体の協力により、事業者への周知を実施しているところだが、今後はより効果的な改善策を検討し、都市機能の集約を推進する必要がある。										

連番	74	事業名	八幡地区の都市機能集積と拠点間連携の推進					担当課	市街地整備課	
事業内容		八幡駅周辺地区について、都市機能を向上させるため、大規模工場跡地の土地利用の転換を図り、市民病院、駅という立地条件を活かし、公共施設、商業、福祉、住宅など多様な機能を集積した地域拠点を形成する。また、地域拠点の形成にあたり、渋滞緩和、交通安全、土地利用の促進および緊急車両の対応のため、道路拡幅改良工事等を実施する。								R6事業費
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
工程計画		目標値	—	詳細設計・関係機関協議	道路改良工事	道路改良工事	—	—	完了	
		実績値	—	詳細設計・関係機関協議	道路改良工事	道路改良工事	—	—		
自己評価の理由										

連番	75	事業名	土地利用規制の緩和					担当課	都市計画課	
事業内容	地域拠点周辺の7地区において、都市基盤施設整備を実施するとともに、建ぺい率、容積率を緩和し、土地利用促進を図る。								R6事業費	
									33,277千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
建築規制緩和地区数(地区／年度)			目標値	—	—	1	—	2	—	○
			実績値	—	—	1	—	0	1	
自己評価の理由										
令和5年度に建築規制緩和を実施する予定であった「国府高畑地区」において、地元との合意形成に要する期間が長引いていたが、令和6年度に建築規制緩和の都市計画手続きを行うことができた。また、令和3年度に緩和した上宿地区において、引き続き地籍調査を実施し、土地利用促進のための道路整備に向けた取組を着実に進めることができた。										

連番	76	事業名	空き家等対策の推進					担当課	建築課	
事業内容	相談窓口を建築課に一本化するとともに、庁内連絡会議を設置し情報共有を図る。また、空家等対策協議会を開催し、空家等実態調査の結果などを基に空家等対策計画を策定し、地域住民の生活環境の保全を図るため、具体的施策を総合的かつ計画的に実施していく。							R6事業費		
								20,105千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
老朽空家等解体費補助金交付件数(件／年度)			目標値	20	60	58	57	57	56	◎
			実績値	69	47	64	46	69	72	
自己評価の理由										
空き家に関する出前講座や空き家対策個別相談の実施により空き家対策の方法を周知するとともに、固定資産税納税通知書へのチラシの同封などの啓発を行った結果、老朽空家等解体費補助金交付件数は目標値を達成し、老朽空家の除却を推進することができた。										

基本目標④－施策(1) 拠点間の連携・拠点周辺への都市機能集約と居住の促進

連番	77	事業名	公共交通機関等利用促進事業					担当課	市街地整備課	
事業内容	豊川市地域公共交通計画に基づき、将来にわたって持続可能な公共交通網の実現を目指すため、地域や生活の足として、コミュニティバスを運行する。現在は基幹路線6路線、地区地域路線4路線の10路線により運行。								R6事業費	
									141,272千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
コミュニティバス利用者数(人／年度)			目標値	125,000	130,000	87,000	90,000	93,500	96,500	○
			実績値	101,604	71,129	71,529	71,036	78,608	85,574	
自己評価の理由										
コミュニティバス利用者数は目標値を達成できなかったが、コロナ禍が明け外出の機会が増えていることや、八幡地区の大型商業施設開業にあわせて見直した市内バス路線が定着したことで、前年度と比較して利用者数の増加(約7,000人)につなげることができた。										

連番	78	事業名	市有地の宅地分譲					担当課	建築課・財産管理課	
事業内容	耐久性のない老朽化した市営住宅を順次用途廃止し、その跡地を宅地分譲するとともに、未活用地となった市有地を売却し、歳入確保および人口増に向けた取組を実施する。								R6事業費	
									420千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
市営住宅入居者移転戸数(戸／年度)	目標値		7	7	8	4	4	1	○	
	実績値		7	7	8	3	4	1		
自己評価の理由										
市営広石住宅の入居者に対して条件に合う移転先を積極的に紹介するなどの支援を行ったことで、目標値を達成することができ、今後の用途廃止・未活用地の売却に向けた環境整備を進めることができた。また、令和5年度に解体を終えた市営萩住宅の跡地について分筆登記等に着手し、未活用地の売却に向けた環境整備を行うとともに、八幡町黒仏地内及び中央通5丁目地内の未活用市有地を宅地利用地として売却をすることができた。										

基本目標④ 安全で快適に暮らせるまちづくり

施策(2) 地域の安全・安心・高付加価値化の推進

- 居住しやすい環境づくりに向け、消防・防災対策、防犯対策を強化し、地域の安全性の向上を図ります。
- 交通事故から命を守るため、通学路の安全対策や高齢者の安全運転への支援などの交通安全対策を推進します。
- 空き店舗などのリノベーションや再生可能エネルギーの活用促進を支援し、地域の高付加価値化を図ります。
- 感染症が拡大しない地域づくりを推進します。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が	A: 1以上	B: 0.8以上1未満	C: 0.5以上0.8未満	D: 0.5未満				
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標値
「安全・安心」市民満足度の 平均値(ポイント)	実績値	—	0.34	—	0.37	—	0.41	—	0.37
	達成度	—	B	—	A	—	A	—	
防災アプリおよびよかわ安心メール 登録者数(人)	実績値	29,000	31,735	34,319	48,659	51,842	56,120	57,176	40,000
	達成度	—	C	B	A	A	A	A	
交通事故(人身)年間発生件数(件)	実績値	1,035	790	584	565	515	707	714	740
	達成度	—	B	A	A	A	A	A	

注1 「安全・安心」市民満足度の平均値は、市民意識調査「安全・安心」の11項目における評価点の平均値で、「満足」を+2点、「まあ満足」を+1点、「やや不満」を-1点、「不満」を-2点としています。

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を		A: 十分に発揮できている	B: 発揮できている	C: あまり発揮できていない	D: 全く発揮できていない
内部評価	A	内部評価 分析 (コメント)	・全11事業のうち2事業(連番88、89)を除き、指標の目標値を達成した。 ・各事業は全般的に円滑に実施できており、特に総事業費の大きい「消防署本署の建替」について、消防署本署庁舎整備基本計画に基づいて、建設工事に着手することができた。 ・「再生可能エネルギーの活用促進への支援」では、目標値と実績値の乖離が大きく、目標値を大きく下回る結果となっている。ニーズが多く受付終了になる補助メニューもあることから、市民のニーズに応えられるよう柔軟な制度設計の検討が必要である。 ・KPIについて、「防災アプリおよびよかわ安心メール」は令和3年度に目標を達成しさらに増加している。また、「交通事故(人身)年間発生件数」は前年度の件数から微増したものの目標値を達成していることから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。			
外部評価	A	外部評価 検証 (コメント)	・KPIはいずれも目標値を上回っており、「安全・安心のまち」が達成できているとの印象を受ける。 ・交通事故(人身)が増加傾向であり原因検証が必要と考える。 ・豊川市は比較的災害の少ない地域であるが、大災害の発生時に大きな力となるのが近隣住民の協力による地域力である。大災害においては行政の対応にも限界があり、自助、共助こそ重要である。そのためには地域の繋がりが重要となってくるので、町内会の役割を再評価すべきである。			

3. 今後の方向性

総合戦略会議 における意見を 踏まえた今後の 方向性	施策の効果を発揮できているものと評価する。 地域の安全・安心・高付加価値化の推進については、これまでの施策の成果や地域のつながりを生かしなが ら、引き続き、地域ぐるみでの取組を展開する。
-------------------------------------	---

【事業効果自己評価の基準】指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定

◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があった(目標値を上回っていないが7～8割は達成)、△：効果があつた(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、－：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	79	事業名	消防署本署の建替					担当課	消防本部総務課	
事業内容	市民の安全・安心を守るために、耐震性・耐久性および安全性が確保され、災害時の活動拠点施設としての機能を有した消防庁舎を建設する。								R6事業費	
									170,453千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
工程計画	目標値			調査・研究	基本構想策定	基本計画策定	基本設計	実施設計	建設工事	○
	実績値			調査・研究	基本構想策定	基本計画策定	基本設計	実施設計	建設工事	
自己評価の理由										
大規模災害時にも消防庁舎としての機能を維持するオール免震構造の消防署本署の建設工事に着手し、整備事業を進めることができた。										

連番	80	事業名	防災情報の伝達手段の整備					担当課	危機管理課	
事業内容	発災時に迅速かつ効果的な初動対応を図るため、ドローンなどの先進技術を活用した「豊川市ドローン災害対応システム」を運用する。								R6事業費	
									2,874千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
災害対応システム構築			目標値	—	体制の検討・検証	実証実験・システム設計	システム構築	システム運用	システム運用	○
			実績値	—	体制の検討・検証	実証実験・システム設計	システム構築	システム運用	システム運用	
自己評価の理由										
東三河ドローン・リバー構想推進協議会における災害対応研究会において、ドローンおよび参加団体が持つ先進技術を活用した「ドローン災害対応システム」を運用し、令和6年度はドローンのリアルタイム映像配信を用いた災害時の情報共有技術の習得に向けて訓練を実施することができた。										

連番	81	事業名	防災教育の推進					担当課	危機管理課	
事業内容	市民の防災意識の向上のため、令和2年4月に供用開始した豊川市防災センターを拠点として、展示スペースの一般見学、団体見学を行うほか、とよかわ防災リーダー養成講座、とよかわ女性防災リーダー養成講座等の講座、防災センターの見学や防災講話など、さまざまな年齢層、対象者に対し、防災教育事業を実施する。							R6事業費		
								267千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
とよかわ女性防災リーダー養成者数(人／年度)			目標値	40	40	40	40	20	20	◎
			実績値	25	29	23	18	20	21	
自己評価の理由										
女性防災リーダー養成者数は目標値を上回るとともに、防災講話において令和5年6月大雨災害から学ぶ水害への備えやハザードマップの見方など、身近な内容を盛り込むことで、市民の意識向上を支えることができた。										

連番	82	事業名	密集市街地整備事業					担当課	都市計画課	
事業内容	市内で密集市街地となっている地区について、防災まちづくりの観点から、防災まちづくり計画の策定や道路の拡幅等を計画し、安心・安全なまちが形成されることを目的とする。								R6事業費	
									32千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
密集市街地の都市基盤整備取組地区数(地区／年度)			目標値	1	1	1	1	1	1	○
			実績値	1	1	1	1	1	1	
自己評価の理由										
牛久保地区にて取り組んでいる本事業について、引き続きブロック塀対策の補助制度利用を促進することができ、防災の観点から安全・安心なまちづくりに資する取組を進めることができた。										

連番	83	事業名	無電柱化推進事業					担当課	市街地整備課	
事業内容	道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から無電柱化を推進する。								R6事業費	
									19,289千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
無電柱化推進計画の策定			目標値	—	調査検討	調査検討	計画策定	予備設計	詳細設計	○
			実績値	—	調査検討	調査検討	計画策定	予備設計	詳細設計	
自己評価の理由										
無電柱化推進計画に基づき、都市計画道路前田豊川線における無電柱化の詳細設計を実施するとともに、関係事業者との調整を実施し、今後の工事着手に向けて事業を進捗させることができた。										

連番	84	事業名	防犯カメラ設置事業					担当課	人権生活安全課	
事業内容	犯罪抑止および地域の防犯の向上を図るため、町内会による防犯カメラ設置事業費に補助をする。また、市内全域において主要な幹線道路や交差点等に防犯カメラを設置する。								R6事業費	
									3,986千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
防犯カメラ設置費補助事業率(%)			目標値	80	80	90	90	90	80	◎
			実績値	80	80	90	90	90	80	
自己評価の理由										
補助率拡充による重点的な支援期間を終了し補助率を従来の80%に戻したが、令和6年度は目標4団体のところ9団体14台の防犯カメラ設置に対し補助を行った結果、計画期間中の累積で35団体59台の防犯カメラの設置につながり、地域防犯の向上を図る取組を支えることができた。										

基本目標④―施策(2) 地域の安全・安心・高付加価値化の推進

連番	85	事業名	通学路の一斉点検と安全対策事業					担当課	道路河川管理課・人権生活安全課	
事業内容		継続的に通学路の安全を確保するため、合同点検を継続するとともに、対策実施後の効果把握を行い、対策の改善・充実を行う。これらの取組をPDCAサイクルとして繰り返し実施し、通学路の安全性の向上を図る。また、自転車乗車用ヘルメットの着用を推進し、自転車乗車中の交通事故による被害の軽減を図る。								R6事業費
										102,829千円
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
豊川市通学路安全推進会議の実施回数(回／年度)			目標値	3	3	3	3	3	3	○
			実績値	3	3	3	3	3	3	
自己評価の理由										
警察、学校、教育委員会等の関係機関と連携して豊川市通学路安全推進会議を計画どおり実施し、対策・効果把握・改善といったPDCAサイクルによる通学路の安全性向上を図ることができた。また、自転車に係る交通事故による被害の軽減を目的として1,843件の自転車乗車用ヘルメット補助を行い、交通安全対策を着実に進めることができた。										

連番	86	事業名	高齢者の安全運転への支援					担当課	人権生活安全課	
事業内容	高齢運転者の踏み間違いによる交通事故を防止するため、車の後付安全運転支援装置の設置に対し補助を行う。								R6事業費	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
安全運転支援装置補助件数(台／年度)			目標値	—	100	100	100	—	—	完了
			実績値	—	115	51	16	—	—	
自己評価の理由										

連番	87	事業名	パーク・アンド・ライドの推進					担当課	市街地整備課		
事業内容	鉄道利用者の利便性向上、低炭素社会の実現に向けたパークアンドライドの推進を目指し、公共駐車場の拡張整備を行う。								R6事業費		
									693千円		
成果指標または活動指標					R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
愛知御津駅前公共駐車場の拡張整備				目標値	用地取得	用地取得	整備工事	—	用地取得	土地交換	○
				実績値	用地取得	用地取得	整備工事	—	用地取得	土地交換	
自己評価の理由											
今後整備予定の愛知御津駅前公共駐車場第2期整備箇所において、隣地土地所有者との土地交換を行い用地を整形したことで、公共駐車場の拡張整備を行う環境を整えることができた。											

連番	88	事業名	再生可能エネルギーの活用促進への支援					担当課	環境課	
事業内容	温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止に寄与することを目的として、住宅用地球温暖化対策設備(太陽光発電および蓄電池システム等)を設置する市民に対し、その設置費用の一部を補助し、導入の促進を図る。							R6事業費		
								17,060千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
住宅用地球温暖化対策設備補助件数(件／年度)			目標値	215	170	180	195	290	465	△
			実績値	215	167	168	196	240	307	
自己評価の理由										
補助メニューがいくつかある中で、これまでの申請の傾向を踏まえてメニューごとの補助予定件数を設定しているものの、市民ニーズの変化を的確に反映させることは難しく、目標を達成することができなかった。受付開始早々に申請が予定件数に達してしまい受付終了となるメニューもあれば、予定件数を満たさないメニューもあるため、臨機応変に対応できるような運用の見直しが課題である。										

連番	89	事業名	予防接種事業					担当課	保健センター	
事業内容		感染症の蔓延を予防するため、予防接種法に基づく定期の予防接種(麻しん、風しんなど)を推進する。							R6事業費	
									33,814千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
麻しん・風しんワクチン接種率(%／年度)			目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	○
			実績値	96.8	97.2	96.6	96.3	94.6	94.8	
自己評価の理由										
ワクチンの製造事業所が限られている中で、前年度に引き続きワクチンの出荷制限に伴う供給不足となったことから、目標値は達成できなかったが、対象者へ予防接種券を送付するとともに、未接種者への接種勧奨はがきの送付、ホームページ等での啓発を通じて周知を積極的に行ったことで、概ね目標値に近い接種率となり、感染症の蔓延予防を支えることができた。										

連番	90	事業名	市民病院における感染症対応の強化					担当課	市民病院経営企画室	
事業内容	感染症が発生した場合においても、安定した医療提供体制を確保するため、感染症対策に必要な診療材料を継続的に備蓄する。また、感染症に対する意識向上を目的とした職員向けセミナーを開催する。								R6事業費	
									1,646千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
感染症対策に係る資材の備蓄(か月分)			目標値	3	3	3	3	3	3	○
			実績値	3	3	3	3	3	3	
自己評価の理由										
感染症対応に必要なマスクなどを着実に備蓄し、不足が生じないように診療体制を確保したことで、感染症対策と安定した医療提供体制を持続させることができた。										

基本目標④ 安全で快適に暮らせるまちづくり

施策(3) 地域マネジメントと民間活力の導入

- 民間が持つ技術やノウハウを積極的に活用し、公共サービスの維持、向上を図ります。
- 地域の自助、共助による自治力を強化し、地域で課題を解決できる推進体制を支援します。
- 地域や行政サービスにおけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)を支援・推進します。

1. 施策の重要業績評価指標(KPI)

評価基準	目標値を1とした場合の達成度が A:1以上 B:0.8以上1未満 C:0.5以上0.8未満 D:0.5未満								
重要業績評価指標(KPI)		H30 現状	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標値
「豊川市の住みよさ」市民満足度(%)	実績値	—	89.4	—	90	—	90.5	—	90
	達成度	—	B	—	A	—	A	—	
新たにに取り組む事業連携数(事業)	実績値	—	—	2	1	1	2	1	6(累積)
	達成度	—	—	A	A	A	A	A	

2. 施策の評価

評価基準	施策の効果を A:十分に発揮できている B:発揮できている C:あまり発揮できていない D:全く発揮できていない		
内部評価	B	内部評価 分析 (コメント)	・2事業(連番92、94)を除き、指標の目標値を達成した。 ・「公募設置管理制度などによる民間活力を導入した公園の新たな利活用」については、来場者数は目標を達成しており、公募設置管理制度(Park-PFI 制度)を活用することで、民間のノウハウを生かした公園利用者へのサービスの強化が効果的に図られている。 ・KPIについて、「新たにに取り組む事業連携数」は、地方創生に関する包括連携協定を締結した企業と、とよかわ産の大葉を使った商品開発を行い、市の農産物の知名度向上とブランド力の向上に寄与できたことから、施策の効果を概ね発揮できていると評価する。
外部評価	B	外部評価 検証 (コメント)	・多くの事業で目標値を達成しており、それ以外でも大きく乖離しておらず概ね評価できる。 ・民間事業者に業務を委託する方が経済的だという発想だけでは真の市民サービスにつながらないので、市民サービスの原点に立ち戻って検討してみる必要がある。 ・赤塚山公園の利用者は増加傾向であり、今後も公園の価値は高まっていくと考えるが、あかつかテラスの活用頻度がまばらに感じ効果を最大化できているのかの検証は必要である。さらに、期間限定のナイトイベントを増やし、老若男女問わず利用できる施設・公園に展開していただきたい。

3. 今後の方向性

総合戦略会議における意見を踏まえた今後の方向性	施策の効果を概ね発揮できているものと評価する。 地域マネジメントと民間活力の導入については、事業ごとで適切に効果を検証するとともに、市民サービスの向上につなげる視点に立って企画立案を行い、各種取組を展開する。
-------------------------	--

【事業効果自己評価の基準】指標の達成度のほか、数値で捉えにくい事業の意義などに着目して評定

◎：非常に効果的であった(目標値を上回った)、○：相当程度効果があつた(目標値を上回っていないが7～8割は達成)、△：効果があつた(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)、×：効果がなかった、効果が得られなかった、－：未着手・未実施

4. 主な事業

連番	91	事業名	公募設置管理制度などによる民間活力を導入した公園の新たな利活用					担当課	公園緑地課	
事業内容	赤塚山公園において、公募設置管理制度(Park-PFI 制度)を活用した民設民営の飲食等の便益施設を設置するとともに、その施設付近において休養施設(特定公園施設)の整備を行い、民間事業者の創意工夫も取り入れた整備、管理により公園利用者に向けたサービスの強化を図る。								R6事業費	
									0千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
ぎょぎょランド来園者数(万人／年度)			目標値	40.0	40.0	40.0	40.0	43.0	43.0	◎
			実績値	37.0	25.8	39.5	46.0	51.8	43.8	
自己評価の理由										
ぎょぎょランド来場者数は、令和5年度の開園30周年時よりも減少したものの、Park-PFI 制度を活用し整備された「あかつかテラス」において、民間活力を活用したキッチンカーイベント等を継続的に開催したことで、コロナ禍前の40万人前後の水準を超えて回復し目標値を上回り、公園利用者に向けたサービスの強化を図ることができた。										

連番	92	事業名	クラウドファンディングなどを活用した官民連携の促進					担当課	元気なとよかわ発信課	
事業内容	特定の事業について、インターネット等を通じて広く支援者、支援企業を募り、事業に必要な資金を集める。取組にあたっては、ふるさと納税制度等を活用し、多くの資金を集め事業を円滑に実施することを目指す。								R6事業費	
									0千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
クラウドファンディングによる連携事業件数(件／年度)			目標値	1	1	1	1	1	1	△
			実績値	2	1	0	1	1	0	
自己評価の理由										
クラウドファンディングに関する職員の知識や意識が十分でなかったことから、制度の活用につながらず目標値を達成することができなかったが、令和7年3月に係長級以上の職員を対象とした研修会を開催することで、職員の理解を深め、次年度以降の連携事業を検討し新たな事業の掘り起こしをすることができた。										

連番	93	事業名	産学官による事業連携の推進					担当課	企画政策課	
事業内容	民間が持つ技術やノウハウを積極的に活用し、公共サービスの維持向上や地域課題の解決のために、官民協議会等による事業連携を推進する。								R6事業費	
									0千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
地方創生に関する包括連携協定締結団体数(件／累計)			目標値	—	—	9	18	19	22	○
			実績値	5	8	16	17	21	22	
自己評価の理由										
令和6年度中に株式会社セブン・イレブン・ジャパンと地方創生に関する包括連携協定を締結したことで、締結団体数の目標値を達成し、地方創生に資する官民連携の取組を推進することができた。なお、商工会議所などの普段から密接に行政と関連して事業を実施している締結団体以外の連携事業の集計で、令和6年度は51事業を実施した。										

連番	94	事業名	行政デジタル化の推進					担当課	情報政策課・秘書課	
事業内容	単純かつ大量の入力や繰り返す処理等におけるRPA 及びAI-OCR等AI情報技術の活用により、事務作業時間の削減を図るとともに、行政手続におけるオンライン化や、市ホームページ更新におけるオンライン手続ナビゲーションシステムとページIDの導入により、市民サービスの向上を図る。また、業務効率化や働き方改革の推進のため、無線LANを利用したWeb会議や庁内システムへのリモート接続環境の整備充実を図る。								R6事業費	
									244,141千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
AI等情報技術定義設定登録数(件／年度)			目標値	—	10	20	60	85	105	○
			実績値	—	14	45	79	91	94	
自己評価の理由										
AI等情報技術を利用する事務作業数の指標となるAI等情報技術定義設定登録数は、新たな事業での追加登録が17件あったものの、単年度事業のため登録中止となったものが14件あったことから、登録件数は目標値を達成できなかったが、システム活用サポートを継続し、各課に活用事例を紹介する等、利用促進を図ることができた。また、市ホームページにオンライン手続ナビゲーションシステムを導入したことで、状況に応じた手続き情報の入手に係る利便性を高めることができた。										

連番	95	事業名	公共施設におけるファシリティマネジメントの推進						担当課	財産管理課	
事業内容	一宮地区の公共施設再編に向けた課題などを整理し、地元との合意形成を図りながら公共施設の適正配置の推進を図る。									R6事業費	
										132,024千円	
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価	
一宮地区公共施設再編整備工程			目標値	—	基本構想検討	基本構想策定	基本計画策定	基本設計	実施設計	○	
			実績値	—	基本構想検討	基本構想策定	基本計画策定	基本設計	実施設計		
自己評価の理由											
一宮地区公共施設再編整備基本計画に基づき、整備スケジュールどおり実施設計を行い、令和7年度以降の一宮地域交流会館(仮称)整備工事の実施に向けた準備を着実に進めることができた。											

連番	96	事業名	ボランティア・NPOマンパワーの養成による地域力の向上					担当課	市民協働国際課	
事業内容	専門講師による講座を開催し、より専門的な知識や技術を学び、ボランティアや市民活動の取組において活発で効果的な活動を展開する人材の育成を図る。							R6事業費		
								210千円		
成果指標または活動指標				R1	R2	R3	R4	R5	R6	自己評価
講座の開催数(回／年度)			目標値	-	2	2	2	2	2	○
			実績値	-	2	2	2	2	2	
自己評価の理由										
「～元NHKキャスターに学ぶ～ 第一印象アップ講座」(定員20人のところ19人参加)、「市民活動団体、ボランティア団体のための活動に必要な資金獲得講座」(定員20人のところ16人参加)を開催し、2講座とも定員の8割を超える市民が受講したことで、活動の中で必要とされる題材を取り上げNPOのスキルアップを支えることができた。										